

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月17日

【事業年度】 第110期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年3月期第1四半期決算の作業過程におきまして、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.の会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、貸倒引当金が過少に計上される等の誤りが生じていることが判明いたしました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。また、上記以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正により、当社が平成30年6月28日に提出致しました第110期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	77,350,018	85,015,207	81,400,799	85,073,690	106,648,857
経常利益 (千円)	7,986,822	8,084,089	6,586,491	5,023,742	6,826,184
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,658,824	4,312,131	3,709,873	2,212,365	3,590,111
包括利益 (千円)	8,644,826	7,571,359	549,602	1,869,898	6,797,265
純資産 (千円)	46,216,199	52,504,820	51,374,355	51,915,217	57,147,138
総資産 (千円)	103,867,797	115,944,214	122,146,659	154,330,311	160,400,945
1株当たり純資産額 (円)	964.90	1,079.74	1,085.02	1,109.64	1,219.61
1株当たり当期純利益 (円)	116.97	108.29	93.17	55.56	90.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	37.1	35.4	28.6	30.3
自己資本利益率 (%)	13.0	10.6	8.6	5.1	7.7
株価収益率 (倍)	9.2	11.5	9.3	17.6	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,133,224	9,605,403	9,372,620	9,801,485	11,186,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,019,404	9,469,836	13,364,176	30,821,291	12,331,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,866	626,341	4,989,113	20,679,249	53,799
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,427,298	12,595,757	13,376,114	12,827,298	11,866,510
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	4,058 (581)	4,321 (589)	4,637 (509)	6,321 (587)	6,728 (590)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第109期(平成29年3月期)の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	58,978,199	67,269,447	64,665,021	63,345,882	66,413,180
経常利益 (千円)	4,611,217	6,220,742	5,294,425	<u>4,513,164</u>	<u>3,484,378</u>
当期純利益及び 当期純損失() (千円)	3,387,320	4,000,678	4,141,502	<u>564,374</u>	<u>2,166,058</u>
資本金 (千円)	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産 (千円)	36,039,787	39,301,630	42,199,924	<u>40,720,612</u>	<u>41,783,021</u>
総資産 (千円)	69,245,679	77,042,628	82,295,450	<u>102,843,805</u>	<u>104,954,821</u>
1株当たり純資産額 (円)	904.98	987.04	1,059.86	<u>1,022.72</u>	<u>1,049.42</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	85.04	100.46	104.01	<u>14.17</u>	<u>54.40</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	51.0	51.3	39.6	<u>39.8</u>
自己資本利益率 (%)	9.8	10.6	10.2	1.4	<u>5.3</u>
株価収益率 (倍)	12.7	12.4	8.3	-	<u>22.5</u>
配当性向 (%)	20.0	19.9	25.0	-	<u>55.1</u>
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	1,130 (269)	1,185 (258)	1,285 (228)	1,255 (181)	1,271 (175)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第109期は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 配当性向については、第109期は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年11月	大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市市中川区に開設
昭和15年6月	中川工場(名古屋市市中川区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に疎開・移転)、 自動車用エンジン軸受事業開始
昭和18年8月	本社を名古屋市中区に移転 黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
昭和18年10月	社名を大同軸受工業(株)に変更
昭和20年7月	岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
昭和21年4月	社名を再び大同メタル工業(株)に変更
昭和22年9月	本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和37年3月	犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内犬山工場)、自動車用エンジン軸受生産開始
昭和43年8月	前原工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内前原工場)、船舶用エンジン軸受事業開始
昭和46年4月	ナガトメタル工業(株)を吸収合併(旧東京工場(横浜市港北区) 平成20年3月閉鎖) 日本メタル工業(株)を吸収合併(旧埼玉工場(埼玉県入間市) 平成20年9月閉鎖)
昭和46年10月	(株)アジアケルメット製作所(東京都大田区)の株式を取得(現連結子会社)
昭和48年1月	ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
昭和51年2月	ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)
昭和59年3月	大同メタルU.S.A.INC.(米国)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股份有限公司:連結子会社)
平成元年1月	同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
平成3年9月	PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
平成4年8月	大同ロジテック(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成8年5月	エヌデーシー(株)(千葉県習志野市)の株式を取得(現連結子会社)
平成8年12月	大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
平成9年1月	グレースシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
平成9年4月	大同メタル販売(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成9年9月	名古屋証券取引所市場第一部上場
平成10年12月	フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立 (現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
平成12年3月	ディーエムシー(株)設立(現大同プレーンベアリング(株)(岐阜県関市):連結子会社)
平成13年12月	BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
平成14年1月	大同メタルコントロールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
平成14年8月	本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
平成14年12月	大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
平成15年4月	大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部上場

平成17年4月	大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)
平成17年5月	大同メタルベルフォンテンLLC(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
平成17年6月	東京本社を東京都品川区に開設
平成17年9月	グレースシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受 (平成22年9月解散・清算)
平成18年1月	大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス)設立(現連結子会社)
平成19年1月	大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
平成19年9月	ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得(現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
平成19年10月	広州原同貿易有限公司(中国)設立(現子会社)
平成19年11月	大同リビルドサービスINC.(フィリピン)設立(平成25年8月解散・清算)
平成22年9月	大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算
平成24年2月	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)
平成24年7月	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)設立(現連結子会社)
平成25年8月	大同リビルドサービスINC.の解散・清算
平成26年1月	大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)
平成27年4月	大同メタル佐賀(株)設立(現連結子会社)
平成28年12月	(株)飯野ホールディング(埼玉県さいたま市)の全株式を取得(現連結子会社)
平成29年1月	DMSコリアCO.,LTD.(韓国)出資(現子会社)
平成29年1月	ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)(静岡県菊川市)の全株式を取得(現連結子会社) (平成29年12月愛知県犬山市に移転)
平成30年1月	DM キャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社2社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート、自動車用エンジン・トランスミッション部品、自動車用アルミダイカスト製品等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受

当事業部門においては、高性能、高品質等の自動車用エンジンに対応する自動車用エンジン軸受を中心に、ショックアブソーバー用軸受、パワーステアリング用ポンプ軸受、ターボチャージャー用軸受、バルンサー機構用軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社(大同メタル佐賀株)のバイメタル製造拠点を含む)とエヌデーシー株)は、バイメタル(軸受材料)を両社間で相互供給し、当事業部門の製品を製造しております。製造された製品については、当社、当社及びエヌデーシー株)のそれぞれ100%子会社である大同メタル販売株)及びエヌデーシー販売株)を経由して国内外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー株)、大同プレーンベアリング株)に加工の全部、または一部を委託しており、製造された当事業部門の製品については、当社を経由して国内外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社(大同メタル佐賀株)のバイメタル製造拠点を含む)とエヌデーシー株)は、下記の各地域に所在する関係会社へ、また、大同メタルロシアLLCは大同メタルコトールADへ、バイメタル及び製品を供給し、各関係会社は現地で当事業部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルU.S.A. INC.

アジア ダイナメタルCO., LTD.、同晟金属株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング株)

欧州 大同メタルコトールAD、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当事業部門の一部の製品については、当社を経由して国内に販売しております。

中原大同股份有限公司は、主に当社及び大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタル販売株)から当事業部門の製品を仕入れ、現地を主体に販売しております。

大同メタルU.S.A. INC.は大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に加工の全部を委託しており、製造された当事業部門の製品を仕入れ、現地で販売しておりますが、一部の製品については大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.を経由して販売しております。

大同メタルヨーロッパLTD.は、当社及び大同メタルコトールAD、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO., LTD.、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.から当事業部門の製品を仕入れ、また、大同メタルヨーロッパGmbHは、当社及び大同メタルチェコス.r.o.から当事業部門の製品を仕入れ、欧州地域に販売しております。

非自動車用軸受

当事業部門においては、船舶用エンジン軸受、建設機械用エンジン軸受及び水力発電用水車・発電用タービン・コンプレッサー・増減速機軸受など多種多様な分野で用いられる産業用軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。一部の製品については、当社の100%子会社である大同メタル販売株)を経由して国内外に販売しております。

また、当社は大同インダストリアルベアリングジャパン株)に加工の一部を委託しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当事業部門の製品を製造し、大同メタルヨーロッパLTD.を経由して販売しております。

また、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.で製造された当事業部門の一部の製品については、当社を経由して国外に販売しております。

自動車用軸受以外部品

(株)飯野ホールディングとその子会社において、自動車のエンジンやトランスミッション周辺の曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等の高精度・高品質部品を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

(株)飯野ホールディングの子会社である(株)飯野製作所で当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。

(海外グループ会社)

(株)飯野ホールディングの子会社である(株)飯野製作所は、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.に材料の一部及び製品を供給し、各関係会社は現地で当事業部門の製品を製造・販売しております。

なお、フィリピン飯野 CORPORATIONで製造された当事業部門の一部の製品については、(株)飯野製作所を経由して国内外に販売しております。

また、PT.飯野インドネシアはフィリピン飯野 CORPORATIONから当事業部門の製品を仕入れ、現地で販売しております。

ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)とその子会社及び関連会社において、自動車用アルミダイカスト製品等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)は当事業部門の製品を開発・設計しております。

また、同社の子会社であるタイ所在のATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.から、当事業部門の製品を仕入れて、国内に販売しております。

(海外グループ会社)

タイ所在のATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.は、主に現地商社からアルミ地金を調達し、ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)の技術支援のもと、現地に当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。

また、同社で製造された当事業部門の一部の製品については、ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)を経由して国外に販売しております。

なお、関連会社であるシッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO.,LTD.は、現地でアルミ鋳造用の金型を製造・販売しており、主要顧客はATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.であります。

その他に、DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.は平成30年1月にタイに設立した子会社であり、当事業部門の製品の製造を行う予定であります。

その他

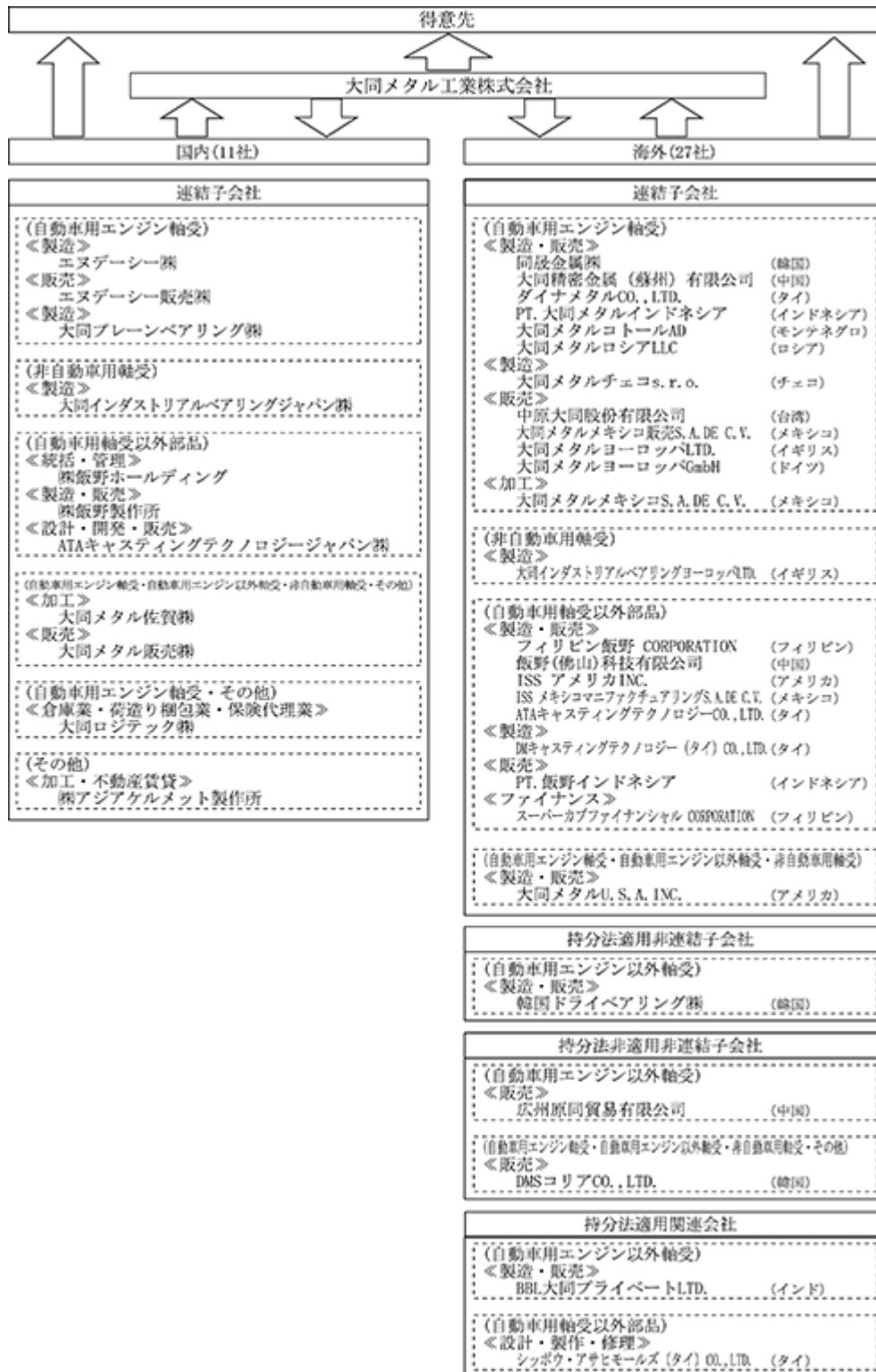
製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。また、新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

大同ロジテック(株)は当社、エヌデーシー(株)が製造した製品及び大同メタル販売(株)の製品をそれぞれ保管し、配送管理等をしております。

(株)アジアケルメット製作所は、主に不動産賃貸業をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)注3	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務 の委託 設備の賃貸 役員の兼任1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受 その他	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付等
大同ブレーンベアリング㈱ 注1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 債務保証等 役員の兼任1名
エヌデーシー㈱ 注1	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	58.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸借 技術供与等
エヌデーシー販売㈱	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	同社製品の仕入 設備の賃貸
大同インダストリアルベア リングジャパン㈱	愛知県犬山市	80,000千円	非自動車用軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 資金の貸付等 役員の兼任1名
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	役員の兼任1名
大同メタル佐賀㈱	佐賀県武雄市	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受 その他	100.0	当社バイメタルの生産委託 資金の貸付 設備の賃貸等
㈱飯野ホールディング	埼玉県さいたま市	96,000千円	自動車用軸受以外部品	100.0	
㈱飯野製作所	埼玉県さいたま市	96,000千円	自動車用軸受以外部品	100.0 (100.0)	
ATAキャスティングテクノロ ジージャパン㈱	愛知県犬山市	10,000千円	自動車用軸受以外部品	100.0	設備の賃貸
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等
飯野(佛山)科技有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	7,796千人民元	自動車用軸受以外部品	100.0 (100.0)	
中原大同股份有限公司 注2	台湾 新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売
同晟金属㈱ 注1、2	韓国 永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
ダイナメタルCO.,LTD. 注1、2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千 タイバーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
ATAキャスティングテクノロ ジーCO.,LTD. 注1	タイ国 サムットプラカーン	340,000千 タイバーツ	自動車用軸受以外部品	100.0 (99.9)	
DMキャスティングテクノロ ジー(タイ)CO.,LTD.	タイ国 サムットプラカーン	200,000千 タイバーツ	自動車用軸受以外部品	99.9	
PT.大同メタルインドネシア 注2	インドネシア共和国 ブカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与
PT.飯野インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ	2,845,500千 インドネシアルピア	自動車用軸受以外部品	99.0 (99.0)	
フィリピン飯野 CORPORATION 注1	フィリピン セブ州	1,379,449千円	自動車用軸受以外部品	99.9 (99.9)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)注3	関係内容
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン セブ州	60,000千 フィリピンペソ	自動車用軸受以外部品	59.9 (59.9)	
大同メタルU.S.A. INC. 注1	米国 イリノイ州	40,900千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等
ISS アメリカINC.	米国 オハイオ州	650千米ドル	自動車用軸受以外部品	100.0 (100.0)	
大同メタルメキシコS.A.DE C.V. 注1	メキシコ合衆国 ハリスコ州	283,328千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等
大同メタルメキシコ販売 S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州	2,644千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	
ISS メキシコマニファクチュ アリングS.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州	22,400千 メキシコペソ	自動車用軸受以外部品	100.0 (100.0)	
大同インダストリアルベアリ ングヨーロッパLTD. 注1	英国 サマセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等
大同メタルヨーロッパLTD. 注5	英国 サマセット州	3,613千英ポンド	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等
大同メタルコートールド 注1	モンテネグロ共和国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エンジン軸受	99.6	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証等
大同メタルヨーロッパGmbH	独国 バーデンヴェルテン ベルク州	500千ユーロ	自動車用エンジン軸受	100.0	設備の賃貸 債務保証
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 チェココルナ	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等
大同メタルロシアLLC 注1	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド 州	430,000千 ロシアルーブル	自動車用エンジン軸受	99.8	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証等
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注2	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン以外軸受	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥ州	280,000千 インドルピー	自動車用エンジン以外軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 技術供与
シッポウ・アサヒモールズ (タイ)CO.,LTD.	タイ国 サムットプラカー ン	205,000千 タイバーツ	自動車用軸受以外部品	40.6 (40.6)	

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5. 大同メタルヨーロッパLTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,045,055千円	(4) 純資産額	220,056千円
	(2) 経常利益	237,740千円	(5) 総資産額	5,607,564千円
	(3) 当期純利益	237,740千円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	3,910 (318)
自動車用エンジン以外軸受	420 (65)
非自動車用軸受	456 (50)
自動車用軸受以外部品	1,570 (122)
報告セグメント計	6,356 (555)
その他	71 (11)
全社(共通)	301 (24)
合計	6,728 (590)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,271 (175)	37.8	14.0	6,391

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	354 (70)
自動車用エンジン以外軸受	352 (64)
非自動車用軸受	199 (11)
報告セグメント計	905 (145)
その他	65 (6)
全社(共通)	301 (24)
合計	1,271 (175)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、大同メタル労働組合他が組織されております。組合員数は平成30年3月31日現在2,430名で、当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

この度、平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの新中期経営計画として、「Raise Up "Daido Spirit" ~Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）がスタートいたしました。環境変化が激しく予測が難しい状況下ではあるものの、大同メタルグループの進化のスピードを上げて、揺るぎない体制を創りあげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、収益性や資本効率の高い経営を維持していくために、「売上高営業利益率」や「自己資本利益率（ROE）」などを重視しております。

経営環境の大きな変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて難しい舵取りを要求されます。

当社は、前中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」の第1ステージ（平成24年度から平成26年度まで）において、事業基盤の拡充と再構築を図るべく、グローバルベースでの生産能力の増強に取り組みました。具体的には、中国、チェコ、インドネシアで第2工場が稼働し、タイでは第3工場が稼働、加えてメキシコでは新工場が完成いたしました。また、売上拡大への取り組みとしては、販売体制の強化のため、メキシコに販売会社を設立し、中国でも販売拠点の増設を行いました。更に技術サポートの充実のため、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

続く第2ステージ（平成27年度から平成29年度まで）においては、「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を掲げ、『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を目指しました。具体的には、インドで自動車用エンジン軸受工場を稼働させ、ロシアではトラック用エンジン軸受事業に参入いたしました。また、軸受材料であるパイメタルの生産能力増強のため、平成28年8月より大同メタル佐賀株式会社でパイメタルの生産を開始いたしました。更には、自動車の来るべきパラダイムシフト（エンジンからモーターへ）に的確に対応すべく、中長期的な事業の多角化と多面性を目指して、平成28年度に株式会社飯野ホールディングとATA キャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社を連結子会社化し、軸受以外の新たな事業の柱の構築に着手いたしました。

このように当社は、前中期経営計画に基づく取り組みを通じて、世界5地域での生産・販売体制を拡充させ、かつ軸受以外の新たな事業領域への進出を果たし、次なる飛躍への環境を整備いたしました。

その結果、売上高では、造船・建設機械分野の市場の長期低迷、ポリマー軸受のグローバル展開の遅れによる減収があったものの、2社の買収により、計画値をほぼ達成することができました。しかしながら、営業利益は、前述の既存事業における売上高減少の影響に加えて、大同メタル佐賀株式会社（軸受材料の製造子会社）の設立に伴う初期費用の増加、並びに、メキシコの工場における急激な受注増加によって生じた費用の増加の影響などにより、計画値の達成ができませんでした。

これら前中期経営計画の結果を踏まえた上で、当社は、平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの新中期経営計画として、「Raise Up "Daido Spirit" ~Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）をスタートいたしました。前中期経営計画の成果と課題、予測される事業環境の変化やリスクを踏まえ、以下の4本の柱を経営の重要な軸と位置づけて取り組んでまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ	"真のトライボロジーリーダーへ"
第2の柱：新規事業の創出・育成	"新たな事業の柱を築く"
第3の柱：強固な基盤の確立	"システム、財務基盤など経営基盤の整備"
第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化	"外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり"

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の実行

当社は、平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの6カ年にわたって、新中期経営計画を実行することにより、3年目の平成32年度（2020年度）に、「売上高：1,200億円」、「営業利益：100億円」、「営業利益率：8.3%」、「自己資本利益率（ROE）9.5%」を中間の必達目標とし、最終年度である平成35年度（2023年度）には、「売上高：1,400億円」、「営業利益：140億円」、「営業利益率：10.0%」、「自己資本利益率（ROE）10.0%」の達成を目指してまいります。

新中期経営計画のもと、当社グループ丸となって経営の重要な軸である4本の柱に基づいた以下の取り組みを実践することで、企業価値の向上を図り、当社グループ全体の持続的発展に努めてまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ “真のトライボロジーリーダーへ”

すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、同分野での揺るぎない地位の確立を目指します。具体的には、自動車用エンジン軸受、ターボチャージャー用軸受、大型船舶用エンジン軸受、中小型船舶・建設機械用エンジン軸受、水力・火力・風力発電用特殊軸受やポリマー軸受を含む一般産業用軸受などすべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得を目指してまいります。これは、前中期経営計画からの継続テーマであり、引き続き目標達成に向け邁進してまいります。

第2の柱：新規事業の創出・育成 “新たな事業の柱を築く”

平成29年度より本格的に当社グループへ加わった株式会社飯野ホールディングとATAキャストینگテクノロジージャパン株式会社の2社を中心とした新事業領域を、当社グループが長年にわたり築き上げた販売網などと連携させることによって、新たな事業の柱に育ててまいります。また、当社は、研究開発への投資を一層拡大させ、成長分野と目される領域での新規事業の創出にも努めてまいります。このような取り組みを通じて、自動車の来るべきパラダイムシフト（エンジンからモーターへ）に的確に対応し、新事業分野及び非自動車用の特殊軸受の分野での成長基盤を着実に築いてまいります。

第3の柱：強固な基盤の確立 “システム、財務基盤など経営基盤の整備”

前中期経営計画を通じて世界5地域での生産・販売体制の拡充は計画どおり進めましたが、グローバルで強固な経営基盤を確立するには、グローバル最適生産・販売体制の再構築、グループ組織の戦略的再編、グローバル研究開発体制の強化・確立、IoT活用による新生産システム導入など取り組むべき課題が山積しております。このため、新中期経営計画の期間を通して、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるように、これらの課題に対して全力を挙げてまいります。

第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり”

当社は、当社グループにおいて、グローバルな人事採用やダイバーシティーに意を用いた採用を促進し、今後の当社グループの一層の成長を担うべき人材の確保に努めてまいります。さらに教育・研修を充実させるほか、社内で風通しの良いコミュニケーションの場、環境を整えることにより、将来の成長を見据えた社員間の活発な議論、コミュニケーション、ワークライフバランスの深化を通し、組織の活性化に努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて難しい舵取りを要求されます。

安定的な発展と成長を確実なものとし、持続的な企業価値の向上を図っていくため、平成30年度から、新中期経営計画として「Raise Up "Daido Spirit" ~Ambitious, Innovative, Challenging~（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）をスタートいたしました。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまで上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売・技術の拠点体制の整備、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄（銅、アルミ、錫、樹脂原料他）などの原材料等を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、材料の使用量削減の強化並びに調達先とのリスク回避に向けた連携強化等によりコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引（米ドル、ユーロ等）が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。なお、主力工場（愛知県犬山市、及び岐阜県関市）には、付保限度額まで地震保険に加入しております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高は自動車分野において高い比率を占めており、急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進とあわせ、技術的優位性の高い製品開発を推進することにより、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループはPL（生産物賠償責任）保険を付保しておりますが、損害賠償等の全てがカバーされない可能性があります。

(8) 新製品開発

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の研究開発を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得して、環境に配慮した生産活動に努めておりますが、その活動を行ううえで環境負荷の高い物質を使用する場合があります。最近では環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権による保護

当社グループは、事業活動における優位性を確保するため組織の強化を図るとともに、特許権、意匠権、商標権等の知的財産権による権利保護に努めておりますが、特定の地域及び国では法的制約のため知的財産権による十分な権利保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合においても、効果的に防止できない可能性があります。また、将来、当社グループが自らの知的財産権を確保するために訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性や、当社グループが他社の知的財産権を侵害し、第三者より訴訟等を提起される可能性があります。その場合、多額の訴訟費用等を必要とする可能性があり、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(11) 情報技術及び情報セキュリティ障害による影響

当社グループは、事業を推進するにあたって、情報技術や情報システム及び付随するネットワークシステムを利用しております。これらの安全管理のため比較的自然的災害が少ない地域にある社外のデータセンターを活用したバックアップ体制を整えており、安全管理対策を適切に講じております。しかしながら、地震などの災害による利用障害のほかハッカーやコンピューターウィルスによる攻撃などによって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出などが発生する可能性があります。その場合、営業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携・事業買収等を行っております。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について、様々な観点から検討を行っておりますが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や初期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失などが発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加や設備投資の増加などにより好調に推移しており、欧州でも、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア地域については、中国では各種経済政策効果もあり景気の底堅さがみられ、タイ・インドネシアなどでも景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済も、実質総雇用者所得の緩やかな増加による個人消費の持ち直しや、設備投資の緩やかな増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、地政学的リスクの高まりや米国、英国などの保護主義への動きなど、海外経済の不確実性の高まりに留意が必要な状況が続いております。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、平成29年（暦年）の世界の新車販売台数が約9,600万台（前年比約3%増）と、8年連続で過去最高を更新いたしました。一方、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しつつあり、中国では小型車減税効果が薄れ前年に比べ成長が鈍化し、米国では平成29年（暦年）の新車販売台数が8年ぶりに前年を下回りました。しかし、依然として高水準の販売を継続していることに加え、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場・日本国内市場などに支えられ、世界の自動車生産・販売台数は堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われま

す。一方、建設機械業界につきましては、平成29年（暦年）の国内メーカーの建設機械出荷金額の総合計が前年比19.1%増と3年ぶりの増加となり、また、米国などの建設機械メーカーも生産・販売台数が急速に回復しております。平成29年（暦年）は中国や米国などの巨大市場の旺盛な需要に支えられ順調な回復が実感できるまでに至りました。

また、一般産業分野につきましては、押し並べて底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、前連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わった結果、売上高は前年同期に比べ25.4%増収の106,648百万円（前連結会計年度は85,073百万円）となり、100,000百万円の大台を超えました。

利益面につきましては、素材価格の上昇、株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社における一時的な費用の発生などのマイナス要因が発生しました。しかし、メキシコの工場において受注拡大に追従できる生産体制が構築できたことによる利益貢献や、大同メタル佐賀株式会社のパイメタル生産の順調な伸びによる利益創出に加えて、グローバルでの販売拡大の効果などにより、営業利益は前年同期に比べ41.0%増益の6,628百万円（前連結会計年度は4,700百万円）となりました。また、目標とする経営指標であります売上高営業利益率は6.2%（前連結会計年度は5.5%）となりました。

経常利益につきましては、前年同期に比べ35.9%増益の6,826百万円（前連結会計年度は5,023百万円）となりました。また、売上高経常利益率は6.4%（前連結会計年度は5.9%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社である大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.の固定資産の減損損失などを計上したものの、前年同期に比べ62.3%増益の3,590百万円（前連結会計年度は2,212百万円）となりました。また、売上高当期純利益率は3.4%（前連結会計年度は2.6%）となりました。

1株当たり当期純利益は90円16銭（前連結会計年度は55円56銭）、目標とする経営指標であります自己資本利益率は7.7%（前連結会計年度は5.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

国内は、平成29年（暦年）の新車販売台数が2年ぶりに500万台を超え、トラック用及び乗用車用ともに売上高が増加し、またターボチャージャー用軸受も受注を伸ばしたことなどから増収となりました。

他方、海外は、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しつつありますが、タイなどの新興国市場及び欧州市場（ロシアを含む）における販売回復や高付加価値エンジン用軸受の増加などにより増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期に比べ10.0%増収の65,455百万円となり、営業利益は前年同期に比べ37.3%増益の9,195百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、国内は堅調な自動車販売及び生産に支えられ、また、海外も世界各地での販売拡大などにより、売上高は前年同期に比べ13.7%増収の16,120百万円、営業利益は前年同期に比べ8.0%増益の2,965百万円となりました。

非自動車用軸受

造船分野の軸受販売につきましては、船腹過剰の影響を受けて需要が低迷し、売上高は減少いたしました。しかしながら、受注環境は足元で徐々に持ち直しつつあります。

建設機械分野の軸受販売につきましては、米国、中国での販売が力強く回復し、前年度に比べて、大きく伸ばいたしました。

他方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受販売は石炭・石油火力発電向け需要が予想以上に不振であったことから総じて売上高は低調な結果となりました。

これら非自動車用軸受分野の売上高は前年同期に比べ3.7%減収の9,346百万円となり、営業利益は前年同期に比べ19.2%減益の1,037百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高を本セグメントに計上しておりますが、その売上高は15,596百万円となり、概ね当該2社買収時に想定していたとおりの結果となりましたが、営業損失は688百万円となりました。

その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は前年同期に比べ12.2%増収の2,720百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ4.6%減益の680百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	67,518,578	10.2
自動車用エンジン以外軸受	13,667,700	18.2
非自動車用軸受	9,412,418	6.8
自動車用軸受以外部品	15,298,219	1,119.8
報告セグメント計	105,896,917	25.8
その他	1,874,789	9.9
合計	107,771,706	25.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	65,265,003	9.9
自動車用エンジン以外軸受	14,266,590	11.8
非自動車用軸受	9,324,881	3.8
自動車用軸受以外部品	15,573,282	1,154.6
報告セグメント計	104,429,758	25.7
その他	2,219,099	10.0
合計	106,648,857	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し160,400百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ10.1%増加し57,147百万円となりました。

これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(自己資本比率)

当連結会計年度における自己資本比率は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加し30.3%となりました。

(1株当たり純資産額)

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ109円97銭増加し1,219円61銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ960百万円（7.5%）の減少となり11,866百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は11,186百万円となり、前連結会計年度に比べ1,384百万円（14.1%）の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,684百万円、減価償却費8,795百万円によります。

前連結会計年度との主な差額は、減損損失が2,308百万円減少し、たな卸資産の増減額が1,861百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が3,910百万円増加し、減価償却費が2,043百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は12,331百万円となり、前連結会計年度に比べ18,489百万円（60.0%）の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,516百万円によります。

前連結会計年度との主な差額は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が19,932百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は53百万円となり、前連結会計年度に比べ20,733百万円の収入の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入17,347百万円のうち、短期借入金の純増減額 10,722百万円によります。

前連結会計年度との主な差額は、長期借入れによる収入が16,247百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が37,400百万円減少したことによります。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

設備投資の概況については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりです。

資金調達状況

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入れにより充当いたしました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を視野にいれながら、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載のとおりです。

財務戦略

収益力強化・キャッシュマネジメントにより有利子負債を削減しながら、既存事業の競争力維持のため年平均10,000百万円程度の投資を継続します。さらに、自動車用エンジン軸受関連の投資は、市場の縮小が急速に進む可能性に備え、中期経営計画期間後半について慎重に対処しつつ、研究開発、新規事業、M&A等については積極的に投資を行う等、自己資本比率35%を念頭に財務の健全性を確保しつつ、成長分野へ積極投資を試みます。

また、投資効率改善のためにハードルレートの見直し、投資後の効果測定を厳格に行うことで投資の精度を上げる等、健全な設備投資を試みます。

当社株主に対する安定的な配当を継続しながら、自己資本利益率（ROE）は株主資本コストを意識して平成35年度（2023年度）に10.0%の達成を目指しており、運転資金の効率化や通常投資の見直し等、さらなるキャッシュ・フローの改善を進めます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月22日に日本ピストンリング株式会社との間で、同社の連結子会社であり、ドイツに拠点を有するNPR of Europe GmbHの出資持分の一部を取得すること等について協議を進める基本合意書を締結しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、事業戦略を推進する上で重要な研究開発活動及び軸受性能に関する解析技術や性能評価に取り組むとともに、長期的な成長基盤となる基礎的研究及び新製品開発の体制整備を図っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,923百万円であります。

主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・アイドリングストップ及びハイブリッド機構など低燃費対応エンジン用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
従来製品に比べ耐摩耗性・耐焼付性・フリクション特性を飛躍的に向上させ、多様な要求に対応できる各種樹脂オーバーレイ（オーバーレイ：表面処理）を継続的に開発しております。
- ・新しい鉛フリーオーバーレイ付軸受の開発（自動車用エンジン軸受・非自動車用軸受）
欧州鉛規制に対応する、世界最高水準の軸受性能（耐疲労性、耐焼付性、耐摩耗性）を有し、更に劣悪環境下での使用に耐え得る新しい鉛フリーオーバーレイやアルミ合金軸受及び銅合金軸受材を開発・提供しております。
- ・鉛フリー高面圧対応オーバーレイの開発（非自動車用軸受）
中高速ディーゼルエンジン用の鉛フリー化に対応する新しいオーバーレイを開発・提供し、良好な評価を得ております。
- ・船舶エンジン用高面圧軸受の開発（非自動車用軸受）
低速ディーゼルエンジン用の高面圧に対応する新しいホワイト合金を開発・提供し、良好な評価を得ております。
- ・レース用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
F1レース、NASCARに使用される超高速回転に対応する信頼性に優れた高性能軸受を開発し、継続的に納入しております。
- ・新しい樹脂系軸受材料の開発（自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受）
自動車用部品、一般産業用部品の発電機用部品などにおいて、更なる諸性能の向上を目指して、新しい樹脂系軸受材料を開発・提供しております。
- ・鉛フリー高荷重用の無給油軸受の開発（非自動車用軸受）
特殊環境下において使用可能な鉛フリー高荷重用無給油軸受を開発・提供しております。
- ・ショックアブソーバー用軸受の乗り心地向上材料の開発（自動車用エンジン以外軸受）
自動車のショックアブソーバー用軸受における乗り心地（操舵安定性、振動吸収性など）向上に寄与する鉛フリー樹脂系軸受材料を開発・提供し、良好な評価を得ております。更なる性能向上を図るべく、継続して材料開発を進めております。
- ・各種軸受用途におけるすべり軸受の理論解析、分析評価、単体試験評価及びシミュレーション試験評価の研究開発（自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受）
各種軸受用途の運転状況を再現できる新しいシミュレーション試験機を開発し、信頼性の高い軸受評価に役立てております。更に各種センサーなどを用いて計測技術の向上も図っております。
更にすべり軸受性能解析プログラムを追加し、エンジン及びエンジン以外のアプリケーションの理論解析技術に対し更なる予測精度の向上を図り、開発期間の短縮に努めております。
- ・軸受以外の新商品開発（その他）
電気二重層キャパシタ用電極シートを開発し、提供しております。更に継続的に性能向上を図り、新しいアプリケーションへの適用を目指しております。
軸受以外の新商品開発について、事業化に向けて開発を進めております。
車外騒音規制の強化に対応する吸音材の各種技術開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「自動車用エンジン軸受」、「低速ディーゼルエンジン用（大型船用）軸受」及び「ターボチャージャー用軸受（自動車用スモールターボチャージャー）」において既に世界 1 シェア（当社推定）を有しており、他のすべり軸受分野でも高いシェアを有しております。これらの拡販の成果により、近い将来を見据えた生産能力の拡充が急がれており、地域別、業種別の優先度を見極めつつ設備増強を進めてまいりました。

その結果、年間の設備投資総額は8,694百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び国内連結子会社（大同プレーンベアリング㈱とエヌデーシー㈱）においては生産能力増強を目的として実施し、海外連結子会社においてもアジア拠点、欧州拠点及び北米拠点での生産能力増強を目的として実施いたしました。

当該分野における加工専用設備等の投資額は4,420百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）非自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び国内外の連結子会社において設備増強、生産性向上等を目的として実施いたしました。当該分野における加工専用設備等の投資額は559百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（3）自動車用軸受以外部品

当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の連結子会社において設備増強、生産性向上等を目的として実施いたしました。当該分野における加工専用設備等の投資額は1,900百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（4）その他

当連結会計年度の設備投資額は29百万円であります。重要な設備の除却または売却はありません。

また、国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタル（軸受材料）を当社から供給しておりますが、当社及び国内連結子会社（大同メタル佐賀㈱）において生産能力増強、生産性向上を目的として実施いたしました。

なお、（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受、（2）非自動車用軸受及び（4）その他に係るバイメタル製造設備の投資額は1,153百万円であります。

（5）全社共通

当連結会計年度の設備投資は、情報システム関連投資等を中心に実施いたしました。上記に係るその他設備の投資額は631百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
第1カンパニー 犬山工場 (注3、4) (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ターボチャージャー用軸受製造設備	761,761	1,274,268 <0>	913,648 (82,174)	0	33,052 <673>	2,982,730 <673>	225 (64)
第2カンパニー 前原工場 (注3、5) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	大型半割軸受・中型半割軸受・スラストワッシャー製造設備	556,010	168,951 <0>	159,931 (44,079)	-	28,354 <374>	913,246 <374>	110 (3)
第2カンパニー T M B S工場 (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	スラスト軸受・一般産業用ジャーナル軸受・ユニット製品・特殊軸受製造設備	76,690	268,992	22,976 (3,313)	12,879	7,527 <0>	389,064 <0>	76 (8)
第3カンパニー 岐阜工場他 (注3) (岐阜県郡上市他)	自動車用 エンジン 以外軸受	巻ブシュ製造設備	321,935 <168>	664,139 <4,054>	312,265 (52,818)	2,691	26,314 <2,719>	1,327,346 <6,942>	262 (61)
バイメタル製造所 (注2) (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受・自動車用 エンジン以外軸受・ 非自動車 用軸受・ その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	3,560,331	2,505,417 <0>	1,737,721 (174,515)	2,761,672	59,518	10,624,662 <0>	201 (9)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	分散型高性能無給油軸受製造設備	37,324	41,387	1,837 (1,680)	-	1,934 <0>	82,483 <0>	24 (-)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	ロータリーポンプ・集中潤滑装置・油膜付水滴供給装置製造設備	27,225	1,939	16,447 (2,370)	143	65 <0>	45,821 <0>	14 (6)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	電気二重層キャパシタ用電極シート製造設備	71,536	101,369	1,135 (439)	-	829	174,870	9 (-)
研究開発センター、 生産技術センター (注4) (愛知県犬山市他)	全社 (共通)	試験研究設備	204,919	673,584	3,657 (1,414)	17,091	8,862 <0>	908,116 <0>	147 (3)
犬山管理事務所他 (注1) (愛知県犬山市)	全社 (共通)	その他設備	1,064,214	43,246	136,793 (28,838)	96,140	37,821 <70>	1,378,216 <70>	95 (18)
本社 (注4、5、9) (名古屋市中区他)	全社 (共通)	その他設備	103,515	10	359,377 (52,543) [2,545] <79,800>	48,988	6,068	517,960 <79,800>	33 (3)
各支店・営業所 (注7、9、14)	全社 (共通)	その他設備	70,798	0	6,148 (112) [825]	-	2,955	79,901	75 (-)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用 エンジン 軸受	スラストワッ シャー・巻ブ シュ製造設備 及びバイメタ ル(軸受材 料)製造設備	423,456	308,545	479,299 (52,954)	3,825	29,783	1,244,910	144 (38)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県習志野市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	684,419	452,108	2,585,981 (35,645)	5,340	37,613	3,765,463	187 (62)
大同ブレーンベアリ ング(株) (注9) (岐阜県関市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッ シャー製造設備	2,742,067	4,288,168	- [81,831]	11,323	116,491	7,158,050	504 (35)
大同インダストリアル ベアリングジャパ ン(株) (注9) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	中型半割軸受 製造設備	148,024	679,965	- [13,261]	-	7,463	835,454	90 (28)
(株)飯野製作所 大宮工場 (埼玉県さいたま市)	自動車用 軸受以外 部品	輸送用機器エ ンジン・トラ ンスミッシ ョン等部品製造 設備	52,296	741,856	665,000 (5,038)	-	16,054	1,475,207	64 (31)
(株)飯野製作所 矢板工場 (栃木県矢板市)	自動車用 軸受以外 部品	輸送用機器エ ンジン・トラ ンスミッシ ョン等部品製造 設備	65,640	213,103	155,100 (27,785)	-	3,454	437,298	67 (21)
(株)飯野製作所 田島工場 (福島県南会津郡)	自動車用 軸受以外 部品	輸送用機器エ ンジン・トラ ンスミッシ ョン等部品製造 設備	167,265	166,431	201,400 (39,418)	-	5,580	540,677	72 (31)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ATAキャスティングテ クノロジーCO.,LTD. (注9) (タイ国サムットプ ラーカーン)	自動車用 軸受以外 部品	自動車用アル ミ鑄造部品製 造設備	382,893	1,688,946	677,620 (33,800) [6,880]	1,052,575	8,637	3,810,673	631 (-)

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
同晟金属株 (韓国永同郡)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ュ製造設備	668,292	1,415,151	141,667 (43,977)	-	66,480	2,291,593	220 (-)
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサオ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ュ・ターボチ ャージャー用 軸受製造設備	538,204	2,209,990	318,539 (34,140)	-	189,518	3,256,254	504 (4)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア共和国 ブカシ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	69,729	151,962	96,487 (25,000)	-	15,709	333,888	240 (65)
大同精密金属(蘇州) 有限公司 (注11) (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ 巻プシュ製造 設備	538,985	1,565,186	- (67,000)	454,664	17,532	2,576,369	257 (1)
大同メタル U.S.A. INC. (注6) (米国イリノイ州・ オハイオ州・ ミシガン州)	自動車用 エンジン 軸受・自動 車用エン ジン以外 軸受・非 自動車 用軸受	事務所・倉庫 設備・半割 軸受・巻プ シュ製造 設備	130,745	3,351,397	1,333 (98,864)	-	16,201	3,499,677	51 (2)
大同インダストリアル ベアリングヨー ロッパLTD. (英国サマセット州)	非自動車 用軸受	中型半割軸受 ・ターボチ ャージャー用 軸受・プッ シング・ス ラストワッ シャー製造 設備	160,672	13,201	182,340 (46,500)	-	15,349	371,562	151 (11)
大同メタルコントロール AD (モンテネグロ共和 国 コトル市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	316,179	497,766	90,100 (65,100)	-	8,759	912,806	155 (-)
大同メタルチェコ s.r.o. (チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・巻 プシュ・ター ボチャージャ ー用軸受製 造設備	1,454,931	2,046,997	355,504 (99,000)	5,738	210,711	4,073,882	285 (13)
大同メタルロシアLLC (ロシア連邦 ニズ ニーノヴゴロド州)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・パ イメタル(軸 受材料)製 造設備	99,903	239,704	19,982 (41,155)	1,106,683	7,088	1,473,362	439 (25)
大同メタルメキシコ S.A.DE C.V. (メキシコ合衆国 ハリスコ州)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ 巻プシュ製 造設備	1,681,997	867,409	521,647 (218,531)	-	16,202	3,087,258	465 (-)

- (注) 1. 連結子会社である大同ロジテック㈱、大同メタル販売㈱、ATAキャスティングテクノロジージャパン㈱に一部賃貸中であります。
2. 連結子会社である大同メタル佐賀㈱に一部賃貸中であります。
3. 連結子会社であるエヌデーシー㈱に一部賃貸中であります。
4. 連結子会社である大同ブレンベアリング㈱に一部賃貸中であります。
5. 連結子会社である大同インダストリアルベアリングジャパン㈱に一部賃貸中であります。
6. 連結子会社である大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に一部貸与中であります。
7. 連結子会社である大同メタル販売㈱及びエヌデーシー販売㈱に一部賃貸中であります。
8. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
9. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[外書]で記載しております。
10. 連結会社以外への賃貸設備は、<内書>で記載しております。
11. 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
12. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
13. 金額には、消費税等は含んでおりません。
14. 支店・営業所の内訳は、東京、北関東(埼玉)、名古屋、浜松、大阪、広島、九州(長崎)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	382,950	286,061	自己資金	平成28年 5月	平成30年 9月
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備	1,634,500	1,279,285	自己資金	平成27年 10月	平成30年 9月
	研究開発センター、 生産技術センター (愛知県犬山市他)	全社(共通)	その他設備	475,120	396,145	自己資金	平成27年 5月	平成30年 12月
	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	108,800	-	自己資金	平成29年 9月	平成30年 9月
	本社 (名古屋市中区他)	全社(共通)	システム投資	490,000	76,583	自己資金	平成30年 1月	平成32年 4月
大同ブレンベアリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	2,128,649	1,413,366	自己資金 及び 借入金	平成27年 12月	平成31年 8月
大同精密金属 (蘇州)有限公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	640,874	197,720	自己資金	平成28年 9月	平成30年 12月
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	432,191	6,651	自己資金	平成29年 1月	平成30年 4月
大同メタルメキシコ S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国 ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	458,230	65,505	借入金	平成29年 5月	平成31年 5月
DMキャスティング テクノロジー (タイ)CO., LTD.	(タイ国サムット プラカーン)	自動車用軸受 以外部品	土地	535,208	530,953	自己資金 及び 借入金	平成30年 1月	平成30年 5月

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	32	27	99	138	-	3,814	4,111	-
所有株式数(単元)	3	177,589	3,026	60,929	69,202	-	138,441	449,190	37,853
所有株式数の割合(%)	0.0	39.5	0.7	13.6	15.4	-	30.8	100.0	-

(注) 自己株式5,141,640株は、「個人その他」に51,416単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,661	6.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,537	6.37
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,978	4.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー Z棟)	1,977	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.57
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,349	3.39
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,347	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,261	3.16
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,000	2.51
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.28
計	-	16,844	42.30

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,661千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,537千株

2. 上記のほか、自己株式が5,141千株あります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

4. 公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、5社の共同保有として、平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成29年7月10日現在で当社株式で2,746千株(株主保有割合6.11%)を保有している旨が記載されております。

(2) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、同社を含む2社の共同保有として、平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成29年9月29日現在で3,182千株(株主保有割合7.08%)を保有している旨が記載されております。

5. 従来は大株主の状況について信託財産等を合算（名寄せ）して表示しておりましたが、当事業年度より株主名簿の記載どおりに表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,777,400	397,774	-
単元未満株式	普通株式 37,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,774	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,141,600	-	5,141,600	11.43
計	-	5,141,600	-	5,141,600	11.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	714	766,782
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,141,640		5,141,640	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当実績1株当たり15円を加えた年間配当は1株当たり30円となります。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	597	15.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	597	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,234	1,496	1,359	1,245	1,361
最低(円)	582	972	754	742	887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,049	1,060	1,128	1,178	1,361	1,349
最低(円)	997	935	985	1,029	1,049	1,172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 11.1% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年 1月 2日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 第 3 事業部副事業部長 平成 5年 6月 取締役 平成 7年 6月 取締役社長 平成19年 6月 取締役会長（現任） 平成22年 6月 ㈱ニチレイ社外取締役	(注) 3	141
代表取締役 社長兼最高 執行責任者		榎山 恒太郎	昭和22年 3月28日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 第 3 カンパニープレジデント 平成15年 6月 取締役 平成19年 6月 取締役常務 平成22年 6月 取締役専務 平成23年 6月 取締役社長（現任）	(注) 3	86
取締役兼専 務執行役員	業務改革・ ICTユニット 長兼業務改 革推進室長	佐々木 利行	昭和25年12月 7日生	平成14年 6月 ㈱UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 平成16年 4月 当社入社 平成17年 4月 経営企画室経営企画センターチ ーフ 平成17年 6月 取締役 平成22年 6月 取締役常務 平成24年 6月 取締役常務 経営・財務企画ユ ニット長 平成27年 4月 大同メタル佐賀㈱代表取締役社長 平成28年 4月 取締役 業務改革推進室長 平成29年10月 同 業務改革・ICTユニット長 兼 業務改革推進室長(現任)	(注) 3	68
取締役兼専 務執行役員	人事企画 ユニット長	井川 雅樹	昭和25年12月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成24年 4月 人事企画ユニット長兼大同メタル カレッジ学長兼犬山事業所長 平成24年 6月 取締役 平成26年 6月 取締役 人事企画ユニット長兼 大同メタルカレッジ学長 平成30年 4月 同 人事企画ユニット長(現任)	(注) 3	32
取締役		武井 敏一	昭和28年 9月22日生	平成15年 7月 日本銀行国会・広報総括審議役 平成17年 7月 日本銀行名古屋支店長 平成18年 7月 日本銀行欧州統括役 平成20年 7月 アクセンチュア㈱特別顧問 平成24年10月 公益財団法人 国際金融情報セン ター常務理事（現任） 平成27年 6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2
取締役		星長 清隆	昭和25年11月15日生	平成18年 2月 藤田保健衛生大学病院副院長 平成21年 2月 藤田保健衛生大学病院院長 平成25年 4月 学校法人藤田学園専務理事 （現任） 平成26年 4月 藤田保健衛生大学学長（現任） 平成28年 6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		玉谷 昌明	昭和22年2月4日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成23年6月	当社入社 総務センターチーフ 常勤監査役(現任)	(注)4	22	
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成15年6月 平成23年6月 平成27年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 当社監査役(現任) ㈱ディスコ社外監査役 KDDI㈱社外取締役(現任)	(注)4	27	
監査役		松田 和雄	昭和23年11月11日生	平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	富士証券㈱取締役投資市場本部長 富士証券㈱常務取締役投資市場本部長 富士証券㈱専務取締役 ㈱富士銀行 兜町支店長 NSKワナー㈱取締役 NSKワナー㈱常務取締役 NSK(CHINA)INVESTMENT CO.,LTD. 董事長 日本精工㈱取締役代表執行役専務 コーポレート経営本部長、事業企 画本部長 当社監査役(現任)、日本精工㈱ 特別顧問、NSKワナー㈱監査役 住友ベークライト㈱社外監査役 住友ベークライト㈱社外取締役 (現任)、日本精工㈱理事	(注)4	10	
計								394

(注)1. 取締役武井敏一、星長清隆は社外取締役であり、監査役田辺邦子、松田和雄は社外監査役であります。

2. 取締役武井敏一、星長清隆及び監査役松田和雄は、当社株式を上場する㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月 昭和50年4月 昭和51年1月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成11年8月 平成15年7月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人ト ーマツ)入社 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士石渡信行会計事務所開業 清新監査法人(現 至誠清新監査法人)設立 代表社員に就任(現任) アデコ㈱社外監査役(現任) 清新税理士法人(現 至誠清新税理士法人) 設立 代表社員に就任(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において『内部統制システム』に関する基本方針、すなわち会社法及び会社法施行規則に定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を定めているほか、コンプライアンスユニット内に「内部統制推進センター」を設置し、財務報告にかかる内部統制システムの整備、運用や企業統治の体制整備とその充実に努めております。

「株式会社の業務の適正を確保するための体制」の概要は以下のとおりであります。

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・総務センターを取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の責任部門とする。
 - ・総務センターは、「取締役会規則」、「取締役会細則」、「機密管理規程」を含む取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備するものとし、当該情報の保存及び管理を担当する部門に必要な対応を指示することができる。
 - ・前項が規定する取締役の職務の執行に係る情報とは、次のものを指す。
 - ア.取締役会議事録、経営戦略会議議事録等
 - イ.中期経営計画書、短期経営計画書
 - ウ.買収・出資等に関わる重要な契約書等
 - エ.その他、稟議書等の取締役会が指定した重要な情報
2. 当社の損失の危険に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理委員会を当社の損失の危険に関する規程その他の体制の責任委員会とする。
 - ・リスク管理委員会は「リスク管理規程」に従いリスクを適正に管理する体制を整備する。
 - ・リスク管理委員会は、経営上モニタリングを行うべきリスク項目を定めた上で、取締役会に報告をする。
 - ・リスク管理委員会は、リスク項目毎に低減対策の統括部署を定め、進捗管理を進めると共にリスクの管理状況(結果)について取締役会に報告する。
 - ・リスク管理委員会は、下部組織として情報管理部会を設置し、情報管理ガイドラインを制定すると共に、情報管理関連規程を整備する。
3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営企画センターを、当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の責任部門とする。
 - ・各所管部門は、当社の経営方針を踏まえ、中期経営計画、短期経営計画、設備投資計画、資金計画などの経営計画の策定及び経営資源の配分の立案を行う。
 - ・各所管部門は、経営計画の進捗状況に関する各担当部門からの報告を取りまとめ、取締役会において報告する。
 - ・経営企画センターは、効率的かつ適正な組織の構築や業務執行に資するよう、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の諸規程を必要に応じ整備(制定・改訂)する。
 - ・業務執行取締役は、自己の職務が効率的に行われていること及び適正な意思決定がなされていることを、取締役会に3か月に1回以上報告をする。
4. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業行動倫理委員会を当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の責任委員会とする。
 - ・企業行動倫理委員会は、社内規程等を遵守していく上での「行動憲章」「行動基準」を立案し、必要に応じて取締役会の承認を経てその内容を改訂する。
 - ・企業行動倫理委員会は「行動基準運用管理規程」に基づいて、コンプライアンスに関する規程その他の重要事項の審議を行い、担当する部門に必要な対応を指示する。
 - ・企業行動倫理委員会は、コンプライアンスユニットに指示して、コンプライアンス体制の強化・徹底を図るために従業員に対するコンプライアンス教育・研修を定期的実施させ、コンプライアンスの意識の周知徹底を図る。
 - ・企業行動倫理委員会は、定期的コンプライアンスの状況を取締役会及び監査役会に報告する。

- ・総務センターは、「行動基準」に掲載された「反社会的勢力に対する姿勢」に対して、企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体に毅然とした態度で対決すべく全社的な統括を行う。
- ・総務センターは、外部機関（関係する官公庁・団体・弁護士等）との連携を密にすると共に、反社会的勢力と疑われる団体等の情報収集に努め、社内展開と注意喚起を含めた一元管理を行う。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスユニット及び経営企画センターを、当社グループにおける『内部統制システム』の責任部門とし、グループ会社に対しても『内部統制システム』の整備、運用を推進する。
- ・コンプライアンスユニットは、当社グループにおけるコンプライアンス体制が適正かつ有効に運用及び評価されるよう、グループ会社へ「行動憲章」「行動基準」を周知徹底し、「就業規則」その他必要な規程・手順等の整備を推進する。
- ・経営企画センターは、当社及びグループ会社間における職務の効果性・効率性を確保するため、「関係会社管理規程」の見直しを適宜実施し、全グループ会社に周知徹底する。
- ・経営企画センターは、グループ会社に業務執行状況及び財務状況等について「月次報告書」等で毎月報告を行わせる。
- ・リスク管理委員会は、グループ会社における損失の危険（リスク）の管理体制に関する方針を立案し、グループ会社はその方針に沿って規程を整備し運営する。また、グループ会社は活動状況について定期的に当社のリスク管理委員会に報告を行う。
- ・各責任部門は、取締役会及び監査役会への定期報告の際に、グループ会社の『内部統制システム』の各体制の整備及び運用状況についても報告する。

6. 当社の監査役補助使用人の設置、独立性及び指示の実効性を確保するための体制

- ・経営企画センターを、監査役補助使用人の配置、独立性確保の体制の責任部門とする。
- ・当社の監査役を日常的に補助すべき部門として取締役から独立した「監査役事務局」を設置する。
- ・「監査役事務局」を担当する従業員の人事異動及び人事考課については、監査役会は事前に報告を受け、必要な場合は人事担当役員に変更を申し入れることができる。
- ・「監査役事務局」を担当する従業員は専任とし、監査役からの指揮命令に基づき職務を遂行する。

7. 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- ・コンプライアンスユニット長を、当社の監査役に報告するための体制の責任者とする。
- ・当社の取締役等及び使用人は、法定事項に加え、次の事項に関し、発生した段階で速やかに、当社の監査役に報告する。
 - ア. 監査役が出席しない経営会議等で審議・報告された案件
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ウ. 監査センターが実施した当社グループの内部監査の結果
 - エ. 内部通報に関する通報等の状況及びその内容
 - オ. 上記のほか、当社の監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項
- ・「内部通報・報告相談規程」で社内及び社外の内部通報・報告相談窓口について規定し、内部通報体制の整備及び運用について国内グループ会社の従業員へ周知徹底する。
- ・グループ会社の役職員又は当該役職員から報告を受けた者は、当社の監査役に監査役の職務の執行に有用な情報を適宜報告する。
- ・内部通報に基づき違反行為等が明らかになった場合は、コンプライアンスユニット長は「企業行動倫理委員会」において改善・是正措置及び再発防止策について実施状況を報告し、調査結果とあわせ、取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、当社の監査役に報告を行った従業員（グループ会社の従業員を含む）が当該報告のみを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを受けないことを保証する。

8. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・コンプライアンスユニットを監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制の責任部門とする。
- ・当社は、当社の監査役及び監査役会が、代表取締役と定期的な会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題及び当社グループを取り巻くリスクのほか、監査役が実施する環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する体制を維持する。
- ・当社は、当社の監査役の職務執行に必要な監査費用について、前払い又は請求後に所要額を支払うものとする。

9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、当社グループでは「情報管理ガイドライン」により基本的な考え方を示すと共に、取締役会議事録他の社内文書につきまして、「文書管理規程」及び「機密管理規程」の定めに従い保存期間や管理方法を定めるなど、的確な保存管理の実現を図っております。損失の危険の管理につきましては、年間2回のリスク管理委員会を開催し、国内外の関係会社を含む当社グループ全体のリスクについて洗い出しを行い、リスク低減対策を講じ、その結果を取締役に報告しております。

また、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、中期経営計画に基づき、年度経営方針、短期経営計画を作成し、それらを当社グループ全社に徹底させることにより効率的な業務執行の実現を目指し、部門長会議及び方針管理報告会において、その達成状況を検証いたしました。

さらに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループにおいてコンプライアンス違反又はその疑いのある事案が発生した場合に、当社に対して報告を行う体制を整備しており、報告を受けた内容は取りまとめの上、取締役会及び監査役会に報告しております。また、当社グループ会社から当社に対し予算、設備投資、リスク管理、コンプライアンス状況等の申請・報告を行う制度を整備し、当社グループ会社の管理体制を強化しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の整備につきましては、経営及びコンプライアンスリスクの対応強化、徹底を図るために次の体制を構築しております。

- ・コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の策定、社内（当社及びグループ会社）周知と具体的展開等を統括する機関として「企業行動倫理委員会」を設置しております。「企業行動倫理委員会」では、会社規則や法令などを遵守していくうえでの指針となる「行動憲章」及び「行動基準」の制定及びリスク変化に追随するための見直しを行っております。
- ・自然災害、技術、品質、知的財産、環境・安全等の経営リスク及びコンプライアンスリスクなどの認識と共有を図り、その回避に向けた活動を推進するため「リスク管理委員会」を設置し、それらに内在するリスクの内容及び程度を評価・把握するとともに、毎年、損害の影響度や発生の可能性に基づき各リスクについての優先度を決定した上で、リスク低減対策を的確に推進しております。

また、これらの委員会で協議・決定された内容については、経営会議においても各リスクの内容及び程度並びに優先度を確認のうえ、適宜経営に反映させております。

(責任限定契約)

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査部門である監査センター（3名）は、社長直属の組織として法令・社内規程・社内ルールや職務分掌に基づく遂行等に対する遵守状況、それに内部統制システムの整備・運用・改善状況等を検証する目的で内部監査を実施しております。

内部監査は、海外関係会社を含む全部署を対象とし、リスクの重要度を考慮し、社長の承認を得た年度方針・監査計画に沿って実行されております。

内部監査は海外を含む経営活動全般を対象に、具体的には業務監査、テーマ監査の他、内部統制監査、不正発見監査等を行っております。

監査センターは監査実施後速やかに監査報告書を作成し、会長・社長に提出し確認と承認を受けた後、被監査部門の責任者に交付し、指摘改善事項に対する回答の提出指示を行っております。その回答結果につきましては、監査センターより改善の実行状況を確認したうえで、会長・社長への報告を実施しております。

監査役は、監査役会が設定した監査役監査基準に基づき、監査方針・監査計画等に沿って取締役の職務執行を監査しており、監査役を日常的に補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置しております。

監査役は、具体的には、取締役会その他重要会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見表明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針の確認と会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境の整備状況、監査における重要課題等について意見交換をしております。

また、海外、国内子会社の経営及び業務の監査を各監査役が分担し、グループ全体の経営状況の把握と視点を変えての監査を的確かつ効率的に実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

当社は監査役監査、内部監査(監査センター)及び監査法人監査の三様監査による監査体制を確立しております。

監査役は監査センターの内部監査計画や監査実施結果の報告を受けるとともに、監査センターチーフ(部門長)との会合を定期的開催(原則年4回)し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。また、監査役は監査法人との会合も定期的開催(原則年4回)するほか、監査法人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて監査法人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

監査センターは内部監査計画や監査実施結果を監査法人に報告するとともに、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

なお、監査役、監査センター及び監査法人は、内部統制推進センターとも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役武井敏一、星長清隆及び社外監査役松田和雄の各氏を、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく「独立役員」として届け出ております。

(社外取締役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
武井 敏一	2千株所有	
星長 清隆	1千株所有	

なお、武井敏一氏及び星長清隆氏と当社との間で人的関係はありません。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	27千株所有	
松田 和雄	10千株所有	

なお、田辺邦子氏及び松田和雄氏と当社との間で人的関係はありません。

また、当社は、田辺邦子氏の所属する田辺総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当該顧問契約には、同氏は含まれておりません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割等)

社外取締役は、豊富な知識・経験及び幅広い見識をもとに、当社の経営を監督・監視するほか、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言する役割を担っております。

社外監査役は、その知識・経験を活かし、外部の視点に立って取締役の職務執行の状況等の適法性を監査する機能及び役割を担っております。実際に、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、外部の視点から適宜意見を述べる等しております。

また、社外役員の独立性については、(株)東京証券取引所の独立役員制度における独立性判断基準を参考に、より厳しい当社独自の独立性判断基準を設けており、原則として、当該基準により独立性が認められる方を独立社外取締役、または独立社外監査役として届け出をしております。

「社外役員の独立性判断基準」の詳細につきましては、下記のとおりであります。

大同メタル工業株式会社 社外役員の独立性判断基準

(平成27年10月28日制定)

以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性が無いと判断する。

(1) 会社関係者

現在および過去10年以内に大同グループに勤務した者。

(2) 主要仕入先関係者

現在、および直近3事業年度のいずれかにおいて、当社の主要な(年間10億円以上の取引がある)仕入先、およびそのグループ会社の役員または使用人であった者。

(3) 主要取引先関係者

現在、および直近3事業年度のいずれかにおいて、当社の主要な(年間10億円以上の取引がある)取引先の役員または使用人であった者。

(4) 金融機関関係者

現在、当社との間に10億円以上の預金または借入のある金融機関に、直近3事業年度において役員および使用人として在籍していた者。

現在、当社の幹事証券会社である会社に直近3事業年度において役員および使用人として在籍していた者。

(5) 専門的なサービスを提供する関係者

現在、および直近3年以内に、当社の顧問弁護士(弁護士事務所)、担当会計監査法人、その他、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントとして、当社から年間2,000万円以上の報酬を受領した者。

(6) 寄付または助成を行っている関係者

当年度および直近3事業年度において、当社が一定の金額(年間100万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付または助成を行っている組織(公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等)の代表者および業務執行者。

(7) 近親者

現在および過去5年以内に大同グループに勤務した者の近親者(配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母、孫、同居の親族)。または、上記(2)~(5)に該当する者の近親者。

(8) 重任、再任者

上記(1)~(7)に該当することなく、当社の社外取締役として10年間を超える期間の職務遂行を行った者。(監査役は3期12年を超えて再任する者)

以上

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成30年6月28日第110回定時株主総会終結の時をもって15年であります。</p> <p>また、同氏は、田辺総合法律事務所パートナー及びKDDI(株)社外取締役という重要な兼職をしておりますが、当社と田辺総合法律事務所及びKDDI(株)との間に、当社「社外役員の独立性判断基準」に基づき独立性がないと判断されるような取引関係はありません。</p>
松田 和雄	<p>長年、銀行や証券会社で培ってきた財務及び国際業務等に精通しており、また製造会社の経営に携わった知識、経験を活かし、企業経営の会計及び業務執行を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成30年6月28日第110回定時株主総会終結の時をもって7年であります。</p> <p>また、同氏は、住友ベークライト(株)社外取締役という重要な兼職をしておりますが、当社と住友ベークライト(株)との間に、当社「社外役員の独立性判断基準」に基づき独立性がないと判断されるような取引関係はありません。</p> <p>また、同氏は、当社の取引先かつ大株主である(株)みずほ銀行に在籍しておりましたが、平成15年5月に同行を退任してから10年超が経過いたしております。当社は(株)みずほ銀行との間で借入、預金等の取引があります。</p>

(社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
武井 敏一	<p>過去に会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり日本銀行の業務執行及び統括管理を務められており、国際業務に精通し、かつ豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督・監視していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役就任期間は平成30年6月28日第110回定時株主総会終結の時をもって3年であります。</p> <p>また、同氏は、公益財団法人国際金融情報センター常務理事という重要な兼職をしておりますが、当社と公益財団法人国際金融情報センターとの間に、当社「社外役員の独立性判断基準」に基づき独立性がないと判断されるような取引関係はありません。</p>
星長 清隆	<p>過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授を務められた後、病院院長及び大学学長を歴任されるなど、病院及び大学の組織運営者としての豊富な知識と経験をもとに、当社の経営を監督・監視していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役就任期間は平成30年6月28日第110回定時株主総会終結の時をもって2年であります。</p> <p>また、同氏は、藤田保健衛生大学学長及び学校法人藤田学園専務理事という重要な兼職をしておりますが、当社と学校法人藤田学園との間に、当社「社外役員の独立性判断基準」に基づき独立性がないと判断されるような取引関係はありません。</p>

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております取締役会及び監査役会に出席しております。

また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料を前もって確認したうえで、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	299,478	170,678	128,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,329	15,329	-	1
社外取締役	21,600	21,600	-	2
社外監査役	23,580	23,580	-	2

1. 上記には平成29年6月29日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人分給与は、35,100千円です。

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
判治 誠吾	取締役	提出会社	76,410	52,500	128,910

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容、その決定方法等

(a)取締役の報酬について

取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

また、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に、社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボード(以下「ボード」といいます。)を設置し、個別の支給額等を協議・決定しております。

具体的な体系、決定方法などは次のとおりです。

()取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」により構成します。

なお、社外取締役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

()「月額報酬」

・代表取締役の役位、あるいは取締役で執行役員を兼務する場合の役位に応じた業務執行の役割・責任等に対する「固定報酬」と、前事業年度の会社の連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味した「連結業績連動報酬」から構成されます。

・月額報酬の個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

()「賞与」

・株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定します。

・個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

(b)監査役の報酬について

監査役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,999,598千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	604,803	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	248,674.64	366,173	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	714,313.00	145,719	同上
(株)クボタ	83,000.00	138,693	同上
(株)御園座	240,000.00	135,600	地域社会・伝統文化への貢献
(株)小松製作所	42,909.00	124,500	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	129,000.00	57,611	同上
マツダ(株)	30,600.00	49,051	同上
富士重工業(株)	9,000.00	36,747	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	34,208	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	23,997	同上
日新製鋼ホールディングス(株)	15,000.00	21,960	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	15,180	同上
日本ピストンリング(株)	5,100.00	12,673	同上
(株)ファインシンター	6,000.00	11,700	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	9,322	同上
(株)中央製作所	8,680.00	7,985	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	12,925.00	7,483	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	6,760	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	6,702	同上
(株)日伝	1,200.00	4,020	同上
(株)ジェイテクト	1,551.00	2,681	同上

富士重工業(株)は、平成29年4月1日に(株)SUBARUに社名変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	737,124	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	509,352	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	243,372	同上
(株)日伝	62,000.00	207,700	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	179,123	同上
三井住友トラストホール ディングス(株)	23,000.00	88,780	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	74,710	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	70,440	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 特定投資株式の三菱重工業(株)、マツダ(株)、富士重工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、石塚硝子(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、ダイハツディーゼル(株)、日本ピストンリング(株)、(株)ファインセンター、トヨタ自動車(株)、(株)中央製作所、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、川崎重工業(株)、本田技研工業(株)、(株)日伝、(株)ジェイテクト並びにみなし保有株式の東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	614,681	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	250,682.21	409,113	同上
(株)御園座	240,000.00	186,240	地域社会・伝統文化への貢献
(株)クボタ	83,000.00	154,546	企業間取引の強化
(株)小松製作所	42,909.00	152,198	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	714,313.00	136,719	同上
三菱重工業(株) 1	12,900.00	52,554	同上
マツダ(株)	30,600.00	43,038	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	34,076	同上
(株)SUBARU	9,000.00	31,383	同上
石塚硝子(株) 2	10,525.00	26,575	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	19,184	同上
日新製鋼ホールディング ス(株)	15,000.00	19,065	同上
(株)ファインシンター	6,000.00	13,680	同上
(株)中央製作所	8,680.00	11,787	同上
日本ピストンリング(株)	5,100.00	11,291	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	10,530	同上
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	12,925.00	9,499	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	7,320	同上
川崎重工業(株) 3	2,000.00	6,880	同上
(株)日伝 4	2,400.00	5,030	同上
(株)ジェイテクト	1,551.00	2,444	同上

1. 三菱重工業(株)の株式数については、平成29年10月1日付をもって普通株式10株を1株の割合に株式併合しております。
2. 石塚硝子(株)の株式数については、平成29年9月21日付をもって普通株式10株を1株の割合に株式併合しております。
3. 川崎重工業(株)の株式数については、平成29年10月1日付をもって普通株式10株を1株の割合に株式併合しております。
4. (株)日伝の株式数については、平成29年10月1日付をもって普通株式1株を2株の割合に株式分割しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	832,650	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	556,320	同上
(株)日伝 (注)3	124,000.00	259,904	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	228,340	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	178,432	同上
三井住友トラストホール ディングス(株)	23,000.00	99,061	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	88,815	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	71,025	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 特定投資株式の三菱重工業(株)、マツダ(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)SUBARU、石塚硝子(株)、ダイハツディーゼル(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、(株)ファインシスター、(株)中央製作所、日本ピストンリング(株)、トヨタ自動車(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、本田技研工業(株)、川崎重工業(株)、(株)日伝、(株)ジェイテクト並びにみなし保有株式の東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
 3. (株)日伝の株式数については、平成29年10月1日付をもって普通株式1株を2株の割合に株式分割しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 三富康史、奥田真樹の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等2名、その他10名であります。

取締役の定数又は資格制限・選任決議要件

当社は株主の信を問う機会を増やすため取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を8名以内としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

1. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
3. 職務遂行にあたり能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更内容及びその理由

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	63,800		55,600	
連結子会社	19,245		23,850	
合計	83,045		79,450	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する1,600千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ LLP等に対して、監査報酬等を31,877千円支払っております。(前連結会計年度の監査報酬等は、30,534千円)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,672,237
受取手形及び売掛金	25,031,493	5 27,782,964
電子記録債権	1,910,597	5 2,455,024
商品及び製品	9,296,242	10,922,739
仕掛品	7,942,201	8,550,086
原材料及び貯蔵品	5,327,629	6,327,888
繰延税金資産	1,837,525	1,904,692
その他	2,478,271	2,184,794
貸倒引当金	879,957	1,037,947
流動資産合計	67,147,594	72,762,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 34,728,311	2 35,997,192
減価償却累計額	16,803,250	18,314,556
建物及び構築物(純額)	17,925,061	17,682,636
機械装置及び運搬具	2 85,300,055	2 90,296,137
減価償却累計額	58,373,111	63,418,047
機械装置及び運搬具(純額)	26,926,944	26,878,089
土地	2 10,135,052	2 10,801,359
リース資産	4,119,793	7,085,287
減価償却累計額	743,174	1,504,762
リース資産(純額)	3,376,619	5,580,524
建設仮勘定	4,506,277	2,921,126
その他	2 6,269,188	2 6,733,320
減価償却累計額	5,208,825	5,649,845
その他(純額)	1,060,362	1,083,475
有形固定資産合計	63,930,317	64,947,211
無形固定資産		
のれん	10,264,422	9,650,993
リース資産	82,142	79,940
その他	5,691,434	5,354,744
無形固定資産合計	16,037,999	15,085,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,301,571	1 4,777,944
長期貸付金	275,765	290,276
退職給付に係る資産	17,311	194,176
繰延税金資産	1,410,774	1,132,050
その他	1,257,964	1,259,966
貸倒引当金	48,987	48,838
投資その他の資産合計	7,214,401	7,605,576
固定資産合計	87,182,717	87,638,466
資産合計	154,330,311	160,400,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	8,337,038
電子記録債務	8,143,777	9,544,312
短期借入金	2 38,001,952	2 27,755,900
1年内返済予定の長期借入金	2 5,122,048	2 9,545,278
リース債務	778,877	929,411
未払法人税等	989,741	1,251,789
賞与引当金	1,673,670	1,835,027
役員賞与引当金	121,100	128,800
製品補償引当金	335,736	291,946
営業外電子記録債務	2,401,527	479,201
その他	7,251,125	6,065,225
流動負債合計	73,515,855	66,163,931
固定負債		
長期借入金	2 15,623,481	2 23,295,342
リース債務	3,785,811	4,275,602
繰延税金負債	2,394,951	2,348,410
環境対策引当金	27,483	20,094
退職給付に係る負債	6,518,116	6,457,872
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	1,626
その他	529,513	673,207
固定負債合計	28,899,238	37,089,876
負債合計	102,415,093	103,253,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	33,829,257
自己株式	1,421,594	1,422,361
株主資本合計	46,106,908	48,501,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,316,307
為替換算調整勘定	1,021,514	598,482
退職給付に係る調整累計額	2,049,572	1,857,530
その他の包括利益累計額合計	1,925,451	57,259
非支配株主持分	7,733,760	8,588,099
純資産合計	51,915,217	57,147,138
負債純資産合計	154,330,311	160,400,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
売上高		85,073,690		106,648,857
売上原価	1, 2	63,135,484	1, 2	78,638,583
売上総利益		21,938,206		28,010,274
販売費及び一般管理費				
運賃		1,896,464		2,548,326
業務委託費		1,219,307		1,434,226
貸倒引当金繰入額		250,689		92,807
役員報酬		444,208		481,622
給料及び手当		3,926,158		5,017,787
賞与引当金繰入額		441,367		552,297
役員賞与引当金繰入額		121,100		128,800
製品補償引当金繰入額		422,834		277,372
退職給付費用		378,342		373,610
福利厚生費		954,357		1,101,484
減価償却費		663,344		872,019
賃借料		448,386		840,527
研究開発費		1,765,348		1,855,360
その他		4,306,242		5,805,328
販売費及び一般管理費合計	2	17,238,152	2	21,381,571
営業利益		4,700,053		6,628,703
営業外収益				
受取利息		70,615		85,704
受取配当金		56,362		73,317
負ののれん償却額		533		533
持分法による投資利益		49,645		164,883
スクラップ売却収入		536,134		705,029
その他		409,996		387,300
営業外収益合計		1,123,288		1,416,768
営業外費用				
支払利息		455,314		768,391
為替差損		101,518		157,068
その他		242,766		293,827
営業外費用合計		799,599		1,219,287
経常利益		5,023,742		6,826,184
特別利益				
補助金収入		200,000		-
特別利益合計		200,000		-
特別損失				
減損損失	3	2,449,581	3	141,465
特別損失合計		2,449,581		141,465
税金等調整前当期純利益		2,774,160		6,684,718
法人税、住民税及び事業税		1,714,694		2,221,490
法人税等調整額		1,067,005		26,473
法人税等合計		647,689		2,247,964
当期純利益		2,126,470		4,436,754
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()		85,894		846,643
親会社株主に帰属する当期純利益		2,212,365		3,590,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,126,470	4,436,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,183	182,346
為替換算調整勘定	1,108,342	1,916,631
退職給付に係る調整額	461,432	208,488
持分法適用会社に対する持分相当額	104,153	53,044
その他の包括利益合計	1 256,572	1 2,360,510
包括利益	1,869,898	6,797,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,095,083	5,572,822
非支配株主に係る包括利益	225,185	1,224,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	8,821,612	30,336,110	1,421,016	45,009,884
当期変動額					
剰余金の配当			1,114,856		1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,212,365		2,212,365
自己株式の取得				577	577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		92			92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	92	1,097,508	577	1,097,023
当期末残高	7,273,178	8,821,705	31,433,619	1,421,594	46,106,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886,829	214,060	2,480,938	1,808,168	8,172,639	51,374,355
当期変動額						
剰余金の配当						1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,212,365
自己株式の取得						577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	258,806	807,454	431,365	117,282	438,878	556,160
当期変動額合計	258,806	807,454	431,365	117,282	438,878	540,862
当期末残高	1,145,635	1,021,514	2,049,572	1,925,451	7,733,760	51,915,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	8,821,705	31,433,619	1,421,594	46,106,908
当期変動額					
剰余金の配当			1,194,473		1,194,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,590,111		3,590,111
自己株式の取得				766	766
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,395,637	766	2,394,871
当期末残高	7,273,178	8,821,705	33,829,257	1,422,361	48,501,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145,635	1,021,514	2,049,572	1,925,451	7,733,760	51,915,217
当期変動額						
剰余金の配当						1,194,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,590,111
自己株式の取得						766
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,671	1,619,997	192,041	1,982,710	854,338	2,837,049
当期変動額合計	170,671	1,619,997	192,041	1,982,710	854,338	5,231,920
当期末残高	1,316,307	598,482	1,857,530	57,259	8,588,099	57,147,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,774,160	6,684,718
減価償却費	6,751,876	8,795,120
減損損失	2,449,581	141,465
のれん償却額	219,671	969,553
負ののれん償却額	533	533
持分法による投資損益（は益）	49,645	164,883
貸倒引当金の増減額（は減少）	231,664	103,189
賞与引当金の増減額（は減少）	60,007	159,973
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,700	7,700
退職給付に係る資産負債の増減額	40,955	5,368
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,522	7,389
受取利息及び受取配当金	126,978	159,021
補助金収入	200,000	50,352
支払利息	455,314	768,391
売上債権の増減額（は増加）	1,702,092	2,620,326
たな卸資産の増減額（は増加）	908,570	2,769,834
仕入債務の増減額（は減少）	1,432,843	643,333
未払消費税等の増減額（は減少）	43,946	151,179
その他の負債の増減額（は減少）	930,284	157,760
その他	908,306	804,488
小計	11,390,064	13,609,164
利息及び配当金の受取額	124,188	158,823
持分法適用会社からの配当金の受取額	81,984	74,866
補助金の受取額	400,000	50,352
利息の支払額	460,438	773,204
法人税等の支払額	1,734,314	1,933,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,801,485	11,186,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,758,288	3,182,785
定期預金の払戻による収入	1,184,448	2,815,477
投資有価証券の取得による支出	31,988	36,951
投資有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	9,884,163	11,516,639
有形固定資産の売却による収入	27,788	39,064
無形固定資産の取得による支出	398,211	386,155
貸付けによる支出	27,388	63,623
貸付金の回収による収入	45,254	31,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 19,932,099	-
その他	46,646	31,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,821,291	12,331,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,677,859	10,722,312
長期借入れによる収入	1,100,000	17,347,000
長期借入金の返済による支出	7,582,474	5,205,978
セール・アンド・リースバックによる収入	2,142,717	1,094,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	298,310	1,026,163
自己株式の取得による支出	577	766
配当金の支払額	1,114,148	1,192,956
非支配株主への配当金の支払額	245,786	347,113
非支配株主からの払込みによる収入	16	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,679,249	53,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,259	238,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,816	960,787
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,827,298	1 11,866,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

DMキャストテクノロジー(タイ)CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO.,LTD.は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

シップウ・アサヒモールズ(タイ)CO.,LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品...主として総平均法

仕掛品.....主として総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,261,669千円	1,433,215千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	772,762千円	634,557千円
機械装置及び運搬具	1,627,260	1,481,114
土地	3,366,009	3,206,948
有形固定資産その他	7,791	0
計	5,773,824	5,322,620

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	24,533千円	20,096千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	3,065,280	3,065,280
有形固定資産その他	0	0
計	3,089,815	3,085,377

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,893,600千円	1,987,635千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	917,489	1,100,000
計	2,811,089	3,087,635

上記のうち、工場財団根抵当権に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,550,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	900,000	1,100,000
計	2,600,000	2,650,000

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	168,298千円	156,821千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	26,063千円	18,511千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	- 千円	195,982千円

6 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	22,813,680千円	23,370,400千円
借入実行残高	4,175,000	4,575,000
差引額	18,638,680	18,795,400

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	売上原価	302,457千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	一般管理費	1,765,348千円
当期製造費用	56,417	67,934
計	1,821,766	1,923,294

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県習志野市、 千葉県香取郡神崎町	自動車用エンジン軸受製造工場用地	土地	2,311,001
英国サマセット州	非自動車用軸受製造設備	機械装置及び運搬具	138,580
合計			2,449,581

当社グループは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分(関連する関係会社を含む)を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した事業用資産及び経営環境が悪化している事業に属する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5.23%~10.68%で割り引いて算定し、正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
英国サマセット州	非自動車用軸受製造設備	機械装置及び運搬具	141,465
合計			141,465

当社グループは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分(関連する関係会社を含む)を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、経営環境が悪化している事業に属する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.68%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		412,904 千円		267,021 千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		412,904		267,021
税効果額		126,720		84,675
その他有価証券評価差額金		286,183		182,346
為替換算調整勘定				
当期発生額		1,108,342		1,916,631
退職給付に係る調整額				
当期発生額		417,245		93,439
組替調整額		223,790		182,423
税効果調整前		641,035		275,862
税効果額		179,603		67,374
退職給付に係る調整額		461,432		208,488
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		104,153		53,044
その他の包括利益合計		256,572		2,360,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,140	0	-	5,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	517,614	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	597,242	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	597,238	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,140	0	-	5,141

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	597,238	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	597,234	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	597,228	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	14,203,589千円	13,672,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,376,291	1,805,726
現金及び現金同等物	12,827,298	11,866,510

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,821,039千円
固定資産	7,916,635
のれん	3,224,382
流動負債	1,882,994
固定負債	4,987,310
非支配株主持分	91,752
株式の取得価額	10,000,000
現金及び現金同等物	1,434,343
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,565,656

株式の取得により新たにATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しの内容を反映しております。

流動資産	3,225,204千円
固定資産	5,023,941
のれん	6,777,717
流動負債	1,789,375
固定負債	837,481
非支配株主持分	4
株式の取得価額	12,400,000
現金及び現金同等物	1,033,557
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,366,443

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	2,230,439千円	1,246,592千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受における生産設備、及び情報システム関連設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,126	4,126
1年超	6,643	2,517
合計	10,769	6,643

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金、外貨建短期金融債権・債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引、外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの業務推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,203,589	14,203,589	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	25,031,493 840,991		
	24,190,501	24,190,501	-
(3) 電子記録債権	1,910,597	1,910,597	-
(4) 投資有価証券	2,978,522	2,978,522	-
資産計	43,283,210	43,283,210	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,696,298	8,696,298	-
(2) 電子記録債務	8,143,777	8,143,777	-
(3) 短期借入金	38,001,952	38,001,952	-
(4) 未払法人税等	989,741	989,741	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	20,745,529	20,777,928	32,398
(6) 営業外電子記録債務	2,401,527	2,401,527	-
(7) リース債務	4,564,689	4,635,332	70,643
負債計	83,543,515	83,646,557	103,041
デリバティブ取引(*2)	9,367	9,367	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,672,237	13,672,237	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	27,782,964 986,434		
	26,796,529	26,796,529	-
(3) 電子記録債権	2,455,024	2,455,024	-
(4) 投資有価証券	3,267,559	3,267,559	-
資産計	46,191,350	46,191,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,337,038	8,337,038	-
(2) 電子記録債務	9,544,312	9,544,312	-
(3) 短期借入金	27,755,900	27,755,900	-
(4) 未払法人税等	1,251,789	1,251,789	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	32,840,620	32,824,300	16,319
(6) 営業外電子記録債務	479,201	479,201	-
(7) リース債務	5,205,014	5,408,079	203,065
負債計	85,413,877	85,600,623	186,745
デリバティブ取引(*2)	14,247	14,247	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(7) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,323,049	1,510,385

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,203,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,031,493	-	-	-
電子記録債権	1,910,597	-	-	-
合計	41,145,680	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,672,237	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,782,964	-	-	-
電子記録債権	2,455,024	-	-	-
合計	43,910,225	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	38,001,952	-	-	-	-	-
長期借入金	5,122,048	8,988,610	2,482,725	2,074,293	1,078,512	999,340
リース債務	778,877	676,932	595,305	1,328,613	232,975	951,984
合計	43,902,878	9,665,543	3,078,030	3,402,907	1,311,487	1,951,324

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	27,755,900	-	-	-	-	-
長期借入金	9,545,278	3,792,530	4,257,225	5,956,203	4,498,660	4,790,722
リース債務	929,411	800,458	1,614,007	343,957	308,682	1,208,495
合計	38,230,590	4,592,989	5,871,232	6,300,161	4,807,342	5,999,217

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,978,522	799,757	2,178,764
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,978,522	799,757	2,178,764
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,978,522	799,757	2,178,764

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,267,559	940,876	2,326,682
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,267,559	940,876	2,326,682
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,267,559	940,876	2,326,682

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額77,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(千円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	人民元売り	409,951	-	9,243	9,243
	タイバーツ売り	370,060	-	7,421	7,421
	米ドル買い				
	人民元売り	713,356	395,313	34,685	34,685
	通貨スワップ取引				
	支払 メキシコペソ・ 受取 米ドル	1,630,167	1,630,167	27,388	27,388
	合計	3,123,536	2,025,481	9,367	9,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(千円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	人民元売り	262,566	-	3,241	3,241
	タイバーツ売り	76,740	-	169	169
	米ドル買い				
	人民元売り	407,814	79,714	4,288	4,288
	通貨スワップ取引				
	支払 メキシコペソ・ 受取 米ドル	1,327,117	995,163	21,606	21,606
	合計	2,074,239	1,074,878	14,247	14,247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。なお、当社は平成24年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を採用しており、6社は退職一時金制度を採用しております。

海外連結子会社のうち、一部においては確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度、退職後医療給付制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,776,067	17,908,909
子会社取得による増加	331,971	-
勤務費用	977,855	1,038,098
利息費用	42,396	71,475
数理計算上の差異の発生額	265,715	107,429
退職給付の支払額	870,377	675,558
その他	83,287	137,574
退職給付債務の期末残高	17,908,909	18,587,930

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	10,855,281	11,408,104
子会社取得による増加	138,637	-
期待運用収益	158,836	208,833
数理計算上の差異の発生額	150,612	228,758
事業主からの拠出額	877,567	774,456
退職給付の支払額	713,723	382,329
その他	59,108	86,410
年金資産の期末残高	11,408,104	12,324,234

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,916,486	13,425,473
年金資産	11,408,104	12,324,234
	508,381	1,101,239
非積立型制度の退職給付債務	5,992,423	5,162,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,500,805	6,263,695
退職給付に係る負債	6,518,116	6,457,872
退職給付に係る資産	17,311	194,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,500,805	6,263,695

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	977,855	1,038,098
利息費用	42,396	71,475
期待運用収益	158,836	208,833
数理計算上の差異の費用処理額	303,560	262,109
過去勤務費用の費用処理額	79,770	79,658
その他	-	16,839
確定給付制度に係る退職給付費用	1,085,204	1,100,031

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	79,770	79,658
数理計算上の差異	720,806	355,521
合 計	641,035	275,862

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	79,658	-
未認識数理計算上の差異	3,080,888	2,722,277
合 計	3,001,230	2,722,277

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	21 %	22 %
株式	39	38
保険資産(一般勘定)	16	16
現金及び預金	17	13
その他	7	11
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎数値 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	1.5	1.9

予想昇給率は、平成27年 3月 31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度248,946千円、当連結会計年度272,098千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減額	877,014千円	924,865千円
減価償却の償却超過額	403,865	485,187
減損損失	166,594	178,725
関係会社株式評価損	54,036	54,036
ゴルフ会員権評価損	19,079	17,672
貸倒引当金繰入超過額	184,559	203,416
賞与引当金	519,223	562,871
製品補償引当金	50,238	58,594
退職給付に係る負債	2,133,063	2,153,569
長期未払金	64,406	66,078
未実現利益の税効果	1,306,267	1,269,653
繰越欠損金	2,048,874	1,768,612
その他	619,130	515,814
繰延税金資産小計	8,446,353	8,259,098
評価性引当額	2,973,871	2,646,325
繰延税金資産合計	5,472,482	5,612,772
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	794,865千円	784,083千円
その他有価証券評価差額金	668,387	753,062
退職給付に係る資産	-	49,957
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,025,066	1,003,617
在外子会社の留保利益	443,685	560,733
顧客関連資産	1,281,613	1,033,538
その他	435,974	739,446
繰延税金負債合計	4,649,591	4,924,439
繰延税金資産 (負債) の純額	822,890	688,332

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,837,525千円	1,904,692千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,410,774	1,132,050
流動負債 - その他	30,458	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,394,951	2,348,410

2. 前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.4	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.1
住民税均等割等	0.9	0.4
子会社との税率差による影響額	14.8	5.2
のれん償却	2.4	4.5
持分法投資利益	0.6	0.8
評価性引当額の増減額	9.8	0.7
試験研究費等減税額	32.0	0.9
子会社株式取得関連費用	4.1	-
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得しましたATAキャストینگテクノロジージャパン株式会社の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内容は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	8,069 百万円
有形固定資産	640
無形固定資産	697
繰延税金負債	46
非支配株主持分	0
修正金額合計	1,291
のれん（修正後）	6,777

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に上記暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額）

6,777百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	697百万円	37年

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式及び債権譲渡契約に基づき、取得対価は今後一定の事象が発生することに伴い、変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん（金額）及びのれん（償却額）を修正することとしております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は189,889千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は191,256千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	755,290	740,852
期中増減額	14,437	23,544
期末残高	740,852	764,397
期末時価	4,992,412	5,074,313

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,365,655	12,757,884	9,691,648	1,241,338	83,056,526	2,017,164	85,073,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,716	1,414,697	14,559	-	1,584,974	407,664	1,992,639
計	59,521,372	14,172,581	9,706,208	1,241,338	84,641,500	2,424,829	87,066,330
セグメント利益 又は損失()	6,698,910	2,746,795	1,284,321	483,989	10,246,037	713,210	10,959,248
セグメント資産	82,005,230	12,725,702	10,635,441	32,128,760	137,495,135	1,773,622	139,268,757
その他の項目							
減価償却費	4,641,439	628,933	684,620	110,461	6,065,455	58,911	6,124,366
のれんの償却額	139,062	-	-	80,609	219,671	-	219,671
持分法適用会社への 投資額	-	914,824	-	300,719	1,215,543	-	1,215,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,345,948	1,737,880	772,374	160,756	11,016,959	18,784	11,035,744

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,265,003	14,266,590	9,324,881	15,573,282	104,429,758	2,219,099	106,648,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,904	1,853,431	22,073	23,187	2,089,597	501,303	2,590,900
計	65,455,907	16,120,022	9,346,955	15,596,470	106,519,355	2,720,402	109,239,757
セグメント利益 又は損失()	9,195,145	2,965,402	1,037,305	688,089	12,509,763	680,395	13,190,159
セグメント資産	87,099,759	14,296,596	10,513,889	31,815,441	143,725,687	2,008,073	145,733,760
その他の項目							
減価償却費	5,019,284	705,591	557,066	1,495,434	7,777,376	49,740	7,827,117
のれんの償却額	137,566	-	-	831,986	969,553	-	969,553
持分法適用会社への 投資額	-	1,059,168	-	326,684	1,385,852	-	1,385,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,696,552	811,400	625,301	1,900,905	8,034,160	29,495	8,063,655

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,641,500	106,519,355
「その他」の区分の売上高	2,424,829	2,720,402
セグメント間取引消去	1,992,639	2,590,900
連結財務諸表の売上高	85,073,690	106,648,857

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,246,037	12,509,763
「その他」の区分の利益	713,210	680,395
セグメント間取引消去	73,845	82,989
全社費用(注)	6,333,040	6,644,445
連結財務諸表の営業利益	4,700,053	6,628,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,495,135	143,725,687
「その他」の区分の資産	1,773,622	2,008,073
セグメント間取引消去	2,714,048	2,863,079
全社資産(注)	17,775,602	17,530,265
連結財務諸表の資産合計	154,330,311	160,400,945

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,065,455	7,777,376	58,911	49,740	627,509	968,003	6,751,876	8,795,120
のれんの償却額	219,671	969,553	-	-	-	-	219,671	969,553
持分法適用会社への投資額	1,215,543	1,385,852	-	-	-	-	1,215,543	1,385,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	11,016,959	8,034,160	18,784	29,495	1,294,027	631,098	12,329,771	8,694,753

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
42,146,812	7,883,483	19,970,918	12,019,460	3,053,015	85,073,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア(タイ除く)	タイ	欧州	合計
37,457,308	7,185,696	5,326,635	7,206,142	6,754,534	63,930,317

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア(タイ除く)	タイ	欧州	その他	合計
46,249,357	10,747,978	18,005,747	13,984,303	13,673,439	3,988,031	106,648,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア(タイ除く)	タイ	欧州	合計
36,578,532	7,178,740	5,803,676	7,732,175	7,654,085	64,947,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車用エンジン軸受	自動車用エンジン以外軸受	非自動車用軸受	自動車用軸受以外部品	計			
減損損失	2,311,001	-	138,580	-	2,449,581	-	-	2,449,581

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車用エンジン軸受	自動車用エンジン以外軸受	非自動車用軸受	自動車用軸受以外部品	計			
減損損失	-	-	141,465	-	141,465	-	-	141,465

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車用エンジン軸受	自動車用エンジン以外軸受	非自動車用軸受	自動車用軸受以外部品	計			
当期末残高	342,931	-	-	9,921,490	10,264,422	-	-	10,264,422

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車用エンジン軸受	自動車用エンジン以外軸受	非自動車用軸受	自動車用軸受以外部品	計			
当期末残高	205,531	-	-	9,445,462	9,650,993	-	-	9,650,993

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109.64円	1,219.61円
1株当たり当期純利益	55.56円	90.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,915,217	57,147,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,733,760	8,588,099
(うち非支配株主持分(千円))	(7,733,760)	(8,588,099)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,181,457	48,559,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,815	39,815

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,212,365	3,590,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,212,365	3,590,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,816	39,815

4. 当連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,001,952	27,755,900	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,122,048	9,545,278	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	778,877	929,411	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,623,481	23,295,342	0.6	平成31年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,785,811	4,275,602	2.5	平成31年～平成39年
合計	63,312,171	65,801,536		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,792,530	4,257,225	5,956,203	4,498,660
リース債務	800,458	1,614,007	343,957	308,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,811,678	51,085,698	78,329,899	106,648,857
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	<u>1,055,582</u>	<u>2,269,269</u>	<u>4,789,056</u>	<u>6,684,718</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	<u>483,361</u>	<u>929,386</u>	<u>2,506,876</u>	<u>3,590,111</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	<u>12.13</u>	<u>23.34</u>	<u>62.96</u>	<u>90.16</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>12.13</u>	<u>11.20</u>	<u>39.61</u>	<u>27.20</u>

(注) 第4四半期連結会計期間において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,984	2,311,836
受取手形	451,397	3 539,956
売掛金	17,726,711	19,066,365
電子記録債権	2,003,038	3 2,501,018
商品及び製品	1,564,485	1,945,118
仕掛品	3,350,609	3,567,745
原材料及び貯蔵品	1,578,716	2,018,117
前払費用	166,015	138,208
繰延税金資産	874,947	966,733
関係会社短期貸付金	1,200,000	1,600,000
未収入金	3,473,264	2,153,394
その他	157,262	89,550
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	1 34,932,033	1 36,897,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,535,004	6,286,730
構築物	609,834	569,531
機械及び装置	6,112,558	5,825,894
車両運搬具	7,662	13,838
工具、器具及び備品	323,469	225,385
土地	3,671,939	3,671,939
リース資産	2,195,696	2,939,606
建設仮勘定	1,735,798	865,742
有形固定資産合計	21,191,963	20,398,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,180,058	909,737
リース資産	12,906	22,591
施設利用権	16,848	15,655
その他	28,837	181,998
無形固定資産合計	1,238,651	1,129,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,690	1,999,598
関係会社株式	31,742,587	32,477,333
関係会社出資金	7,862,329	7,862,329
従業員に対する長期貸付金	18,549	16,637
関係会社長期貸付金	1,350,000	1,100,000
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	21,402	12,062
前払年金費用	1,676,992	2,136,334
その他	970,745	935,316
貸倒引当金	13,223	13,173
投資その他の資産合計	1 45,481,157	1 46,528,523
固定資産合計	67,911,772	68,057,174
資産合計	102,843,805	104,954,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,699,312	5,981,605
電子記録債務	9,834,814	11,260,485
短期借入金	19,100,000	10,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,427,100	6,116,600
リース債務	298,670	374,090
未払金	2,236,251	1,281,387
未払費用	866,796	895,552
未払法人税等	467,376	526,145
前受金	197	4,742
預り金	64,178	60,473
前受収益	25,764	25,764
賞与引当金	1,079,942	1,178,152
役員賞与引当金	121,100	128,800
営業外電子記録債務	2,299,083	458,877
その他	987	2,374
流動負債合計	1 45,521,574	1 38,995,051
固定負債		
長期借入金	10,302,500	16,185,900
リース債務	1,845,830	2,471,637
繰延税金負債	262,503	358,630
退職給付引当金	3,454,617	3,751,091
環境対策引当金	1,435	1,435
債務保証損失引当金	342,629	974,815
資産除去債務	1,800	1,800
長期末払金	349,330	405,440
その他	40,971	26,000
固定負債合計	16,601,618	24,176,749
負債合計	62,123,193	63,171,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,738,371	1,724,613
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,447,309	3,432,651
利益剰余金合計	25,929,124	26,900,708
自己株式	1,421,594	1,422,361
株主資本合計	39,726,953	40,697,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993,658	1,085,249
評価・換算差額等合計	993,658	1,085,249
純資産合計	40,720,612	41,783,021
負債純資産合計	102,843,805	104,954,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	63,345,882	1	66,413,180
売上原価	1	50,919,654	1	53,739,627
売上総利益		12,426,228		12,673,552
販売費及び一般管理費	1、2	9,717,441	1、2	10,813,890
営業利益		2,708,787		1,859,662
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		1,114,815		1,124,533
為替差益		-		10,889
スクラップ売却収入		334,041		441,056
その他		547,718		280,352
営業外収益合計	1	1,996,575	1	1,856,832
営業外費用				
支払利息		107,792		151,764
為替差損		24,655		-
その他		59,751		80,352
営業外費用合計	1	192,198	1	232,116
経常利益		4,513,164		3,484,378
特別利益				
補助金収入		200,000		-
特別利益合計		200,000		-
特別損失				
関係会社株式評価損		4,102,258		21,074
債務保証損失引当金繰入額		342,629		632,185
特別損失合計		4,444,888		653,259
税引前当期純利益		268,275		2,831,118
法人税、住民税及び事業税		738,479		700,705
法人税等調整額		94,169		35,644
法人税等合計		832,649		665,060
当期純利益又は当期純損失()		564,374		2,166,058

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					138,800		138,800
固定資産圧縮積立金の 取崩					17,046		17,046
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							1,114,856
当期純損失()							564,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	121,753	2,000,000	3,800,984
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,738,371	21,000,000	2,447,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,114,856			1,114,856
当期純損失()		564,374			564,374
自己株式の取得	577	577			577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			200,496	200,496	200,496
当期変動額合計	577	1,679,809	200,496	200,496	1,479,312
当期末残高	1,421,594	39,726,953	993,658	993,658	40,720,612

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,738,371	21,000,000	2,447,309
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					13,757		13,757
剰余金の配当							1,194,473
当期純利益							2,166,058
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	13,757	-	985,342
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,724,613	21,000,000	3,432,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,421,594	39,726,953	993,658	993,658	40,720,612
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		1,194,473			1,194,473
当期純利益		2,166,058			2,166,058
自己株式の取得	766	766			766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91,591	91,591	91,591
当期変動額合計	766	970,817	91,591	91,591	1,062,408
当期末残高	1,422,361	40,697,771	1,085,249	1,085,249	41,783,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	5年～9年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	9,670,712 千円	8,964,175 千円
長期金銭債権	328,373	307,649
短期金銭債務	5,452,511	5,493,873

2 保証債務

(1) 銀行借入金に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大同メタルコトールAD	396,504千円	大同メタルコトールAD 522,080千円
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	1,268,290	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. 1,329,000
大同メタルヨーロッパLTD.	924,528	大同メタルヨーロッパLTD. 1,093,685
大同メタルチェコス. r. o.	1,774,754	大同メタルチェコス. r. o. 1,545,000
大同プレーンベアリング(株)	137,700	大同プレーンベアリング(株) 29,900
大同精密金属(蘇州)有限公司	634,995	大同精密金属(蘇州)有限公司 299,596
大同メタルU.S.A. INC.	5,320,610	大同メタルU.S.A. INC. 4,977,344
大同メタルメキシコS.A. DE C.V.	2,920,321	大同メタルメキシコS.A. DE C.V. 2,705,648
		大同メタルヨーロッパ GmbH. 78,312
計	13,377,705	計 12,580,567

(2) 仕入債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大同メタルコトールAD	76,497千円	大同メタルコトールAD 97,683千円

(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等 に対する保証債務の額	168,298千円	従業員の住宅ローン融資等 に対する保証債務の額 156,821千円

(4) リース債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大同メタルロシアLLC	1,400,669千円	大同メタルロシアLLC 1,476,855千円

(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	10,365千円	

(6) 輸出関税に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大同メタルヨーロッパLTD.	21,255千円	大同メタルヨーロッパLTD. 22,556千円

保証債務合計

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	15,054,791千円	保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(6) 14,334,484千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	- 千円	66,772千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	16,960,000千円	17,460,000千円
借入実行残高	1,400,000	2,200,000
差引額	15,560,000	15,260,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,293,921千円	21,561,654千円
仕入高	17,576,195	17,978,125
その他営業取引	1,171,059	1,311,550
営業取引以外の取引	1,500,871	1,205,512

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	1,018,190千円	1,262,722千円
給料及び手当	1,882,281	1,940,049
賞与引当金繰入額	368,578	430,652
役員賞与引当金繰入額	121,100	128,800
退職給付費用	329,392	283,252
減価償却費	410,009	295,336
研究開発費	1,747,781	1,833,139
業務委託費	777,380	1,168,039

おおよその割合

販売費	39 %	39 %
一般管理費	61	61

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 31,989,638千円、関連会社株式 487,695千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 31,254,892千円、関連会社株式 487,695千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減額	444,940千円	509,632千円
減価償却の償却超過額	44,356	35,054
減損損失	166,594	165,967
関係会社株式評価損	2,557,271	2,563,719
ゴルフ会員権評価損	16,986	16,986
賞与引当金	332,622	360,514
債務保証損失引当金	104,844	298,293
退職給付引当金	873,015	840,762
長期未払金	58,196	58,196
未払事業税	56,739	53,994
その他	144,933	146,135
繰延税金資産小計	4,800,500	5,049,257
評価性引当額	2,956,789	3,157,165
繰延税金資産合計	1,843,711	1,892,092
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	766,565千円	760,420千円
その他有価証券評価差額金	421,913	461,898
その他	42,787	61,669
繰延税金負債合計	1,231,266	1,283,988
繰延税金資産(負債)の純額	612,444	608,103

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた249,777千円は、「債務保証損失引当金」104,844千円、「その他」144,933千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	122.1	11.6
住民税均等割等	6.7	0.6
評価性引当額の増減額	510.4	7.1
試験研究費等減税額	144.9	6.5
その他	3.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.4	23.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	13,749,162	252,780	75,617	13,926,325	7,639,595	482,531	6,286,730
構築物	1,814,572	30,765	11,143	1,834,194	1,264,663	70,776	569,531
機械及び装置	34,471,103	1,749,063	938,286	35,281,880	29,455,985	1,847,440	5,825,894
車両運搬具	114,746	14,807	3,996	125,556	111,718	8,631	13,838
工具、器具及び備品	3,113,080	93,246	182,457	3,023,870	2,798,485	166,206	225,385
土地	3,671,939	-	-	3,671,939	-	-	3,671,939
リース資産	2,702,597	1,060,782	183,475	3,579,904	640,298	316,871	2,939,606
建設仮勘定	1,735,798	2,495,374	3,365,430	865,742	-	-	865,742
有形固定資産計	61,373,002	5,696,819	4,760,406	62,309,414	41,910,745	2,892,456	20,398,668
無形固定資産							
ソフトウェア	4,092,067	81,069	66,116	4,107,020	3,197,282	342,029	909,737
リース資産	22,447	16,410	-	38,858	16,267	6,726	22,591
施設利用権	59,262	-	-	59,262	43,606	1,193	15,655
その他	28,837	264,229	111,068	181,998	-	-	181,998
無形固定資産計	4,202,614	361,710	177,185	4,387,139	3,257,156	349,948	1,129,982
長期前払費用	53,087	8,647	30,064	31,670	2,707	1,983	28,963 (16,901)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	軸受加工専用設備	565,791千円
機械及び装置	パイメタル製造専用設備	615,910千円
機械及び装置	研究開発専用設備	181,783千円
リース資産	パイメタル製造専用設備	1,005,317千円
建設仮勘定	軸受加工専用設備	334,120千円
建設仮勘定	パイメタル製造専用設備	1,095,696千円
建設仮勘定	研究開発専用設備	175,941千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	軸受加工専用設備	730,154千円
--------	----------	-----------

3. 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,623	-	50	13,573
賞与引当金	1,079,942	1,178,152	1,079,942	1,178,152
役員賞与引当金	121,100	128,800	121,100	128,800
環境対策引当金	1,435	-	-	1,435
債務保証損失引当金	342,629	<u>632,185</u>	-	<u>974,815</u>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所	-															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.daidometal.com/)に掲載しております。															
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、500株以上保有している株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数と継続保有期間に応じて、優待品(クオカード)を年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上～1,000株未満</td> <td>クオカード1,000円分</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上～5,000株未満</td> <td>クオカード1,500円分</td> <td>クオカード2,500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード2,000円分</td> <td>クオカード3,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、かつ3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数	継続保有期間		3年未満	3年以上	500株以上～1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分	1,000株以上～5,000株未満	クオカード1,500円分	クオカード2,500円分	5,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分
保有株式数	継続保有期間															
	3年未満	3年以上														
500株以上～1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分														
1,000株以上～5,000株未満	クオカード1,500円分	クオカード2,500円分														
5,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分														

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第109期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第105期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第106期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第107期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第108期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	(第110期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	(第110期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
(9)	四半期報告書 及び確認書	(第110期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 9月17日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 三 富 康 史 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 奥 田 真 樹 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年9月17日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第110期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。